

三菱電機 会社経歴書 2020



目 次

1. 会社の商号	2
2. 会社の設立年月日	2
3. 企業統治機構	2
4. 会社の目的	2
5. 建設業許可	2
6. 資 本	2
7. 株 式	3
8. 主要取引銀行	3
9. 会社の組織	4
10. 役 員	6
11. 本社、製作所、研究所、センター、支社	8
12. 事業設備	14
13. 関係会社の概要（国内）	15
14. 関係会社の概要（海外）	18
15. 部門別売上高	20
16. 主要受注・出荷品	21
17. 財務諸表	22
18. 最近の業績概況	26
19. 沿 革	28
20. 最近の経営・開発・新製品概況	31

(注) 特に年月表示のないものは2020年6月30日現在

1. 会社の商号

三菱電機株式会社

[Mitsubishi Electric Corporation]

2. 会社の設立年月日

1921年1月15日

3. 企業統治機構

指名委員会等設置会社

4. 会社の目的

- (1) 各種電気機械器具、電子応用機械器具、産業機械器具、情報処理機械器具、家庭用電気機械器具、照明機械器具、車両機械器具、船舶機械器具、航空機機械器具、誘導ロケット、人工衛星、通信機械器具、工作機械器具、理化学機械器具、光学機械器具、原子力機械器具、瓦斯器具、ビル・住宅関連製品、半導体素子、集積回路その他一般機械器具及び部品の製造並びに販売
- (2) 計量器の製造及び販売
- (3) 合金、電線、電気材料、磁性材料、ゴム製品、各種合成樹脂製品及び木工品の製造並びに販売
- (4) 高圧瓦斯及びその容器の製造並びに販売
- (5) 電気及び熱の供給業
- (6) 建設業及び建築設計業
- (7) 電気通信業、情報処理業及び放送業
- (8) 医療機械器具の製造、販売及び輸入販売業
- (9) 前各号に関連するソフトウェアの作成・販売及びエンジニアリング業
- (10) 前各号に関連する一切の事業

5. 建設業許可

- (1) 許 可 番 号 国土交通大臣許可（特-1）第3180号
- (2) 許 可 年 月 日 2020年2月16日
- (3) 許可を受けた 建設業の種類 (特-1) 建築工事業、屋根工事業、電気工事業、管工事業、
タイル・れんが・ブロック工事業、鋼構造物工事業、機械器
具設置工事業、電気通信工事業、水道施設工事業

6. 資 本

[2020年3月31日現在]

資 本 の 額 175,820,770,233円

7. 株 式

[2020年3月31日現在]

(1) 発行可能株式総数	8,000,000千株
(2) 発行済株式総数	2,147,201千株
(3) 株主数	113,953名
(4) 所有者別分布状況	

区 分	株 主 数	株 式 数	持 株 比 率
政 府 ・ 地 方 公 共 団 体	0名	0千株	0.0%
金 融 機 関	196名	894,946千株	41.7%
金 融 商 品 取 引 業 者	88名	52,425千株	2.4%
そ の 他 の 法 人	1,296名	120,000千株	5.6%
外 国 法 人 等	940名	809,027千株	37.7%
個 人 ・ そ の 他	111,433名	270,802千株	12.6%

(5) 大株主の状況

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	181,049千株	8.4%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	120,935千株	5.6%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	106,511千株	5.0%
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	81,862千株	3.8%
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	61,639千株	2.9%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	46,530千株	2.2%
三 菱 電 機 グ ル ー プ 社 員 持 株 会	42,932千株	2.0%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	40,731千株	1.9%
J P M O R G A N C H A S E B A N K 3 8 5 1 5 1	39,170千株	1.8%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	36,641千株	1.7%

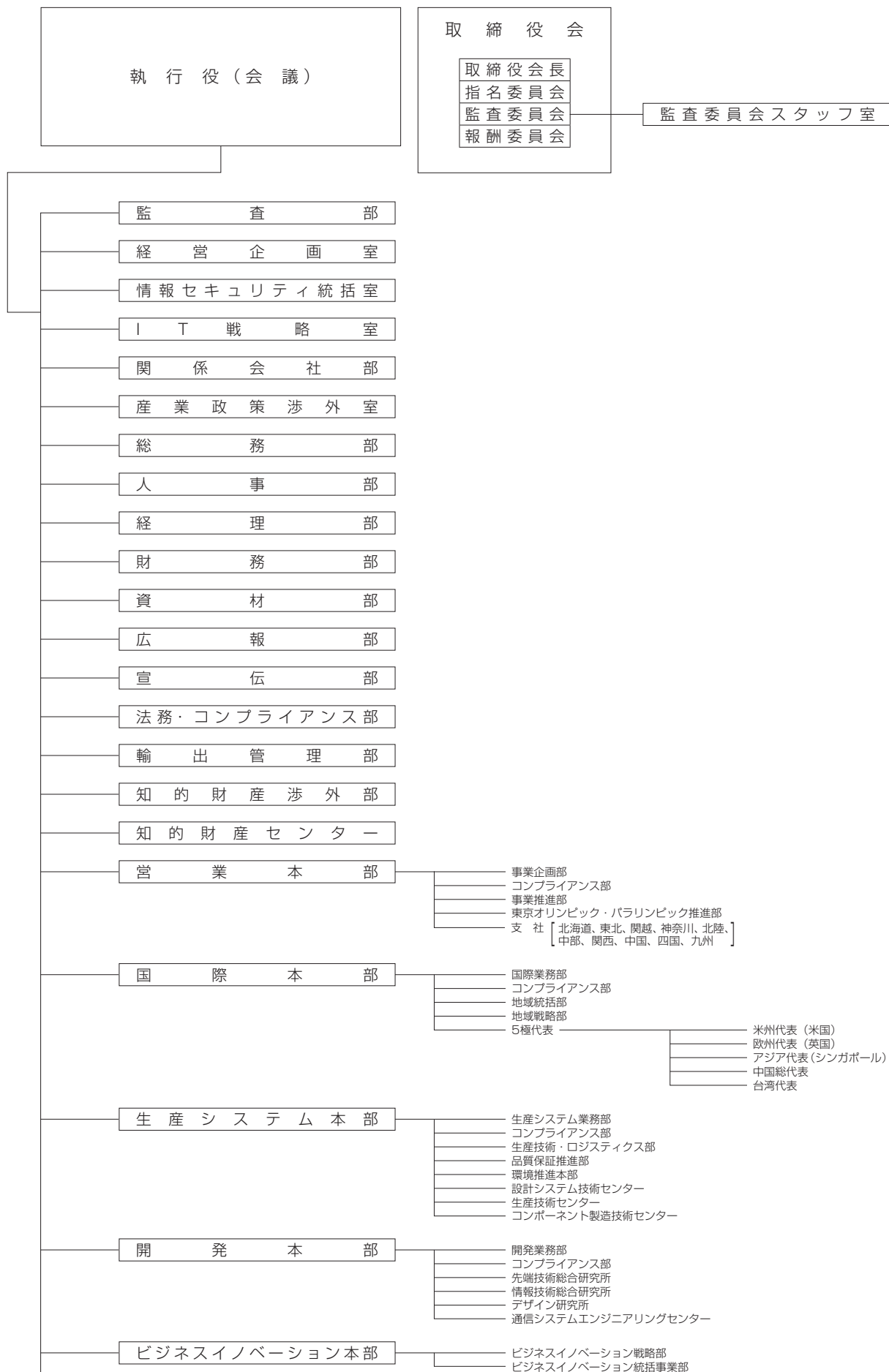
(注) 持株比率は自己株式(426,598株)を控除して計算しています。

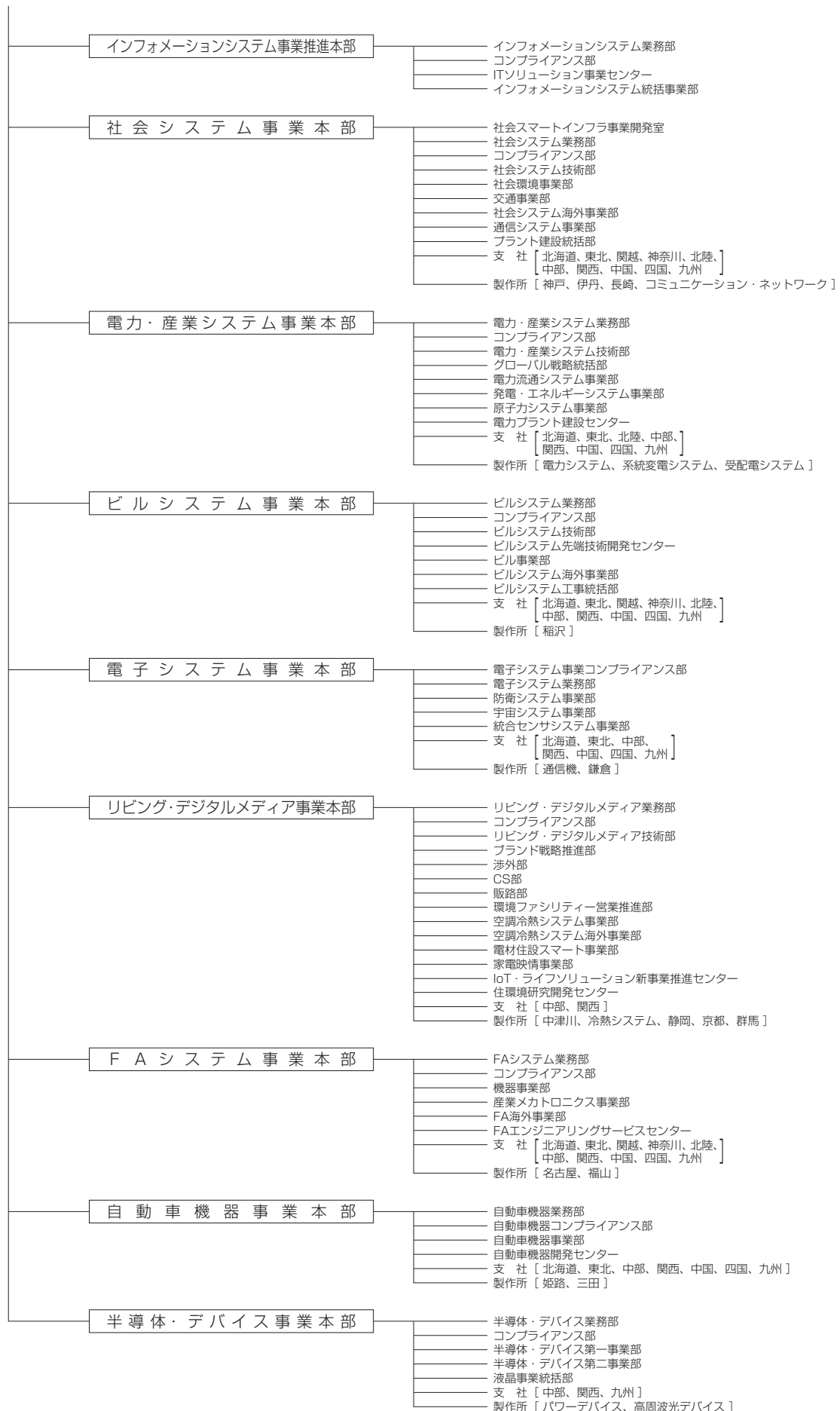
8. 主要取引銀行

[2020年3月31日現在]

株式会社三菱UFJ銀行	農 林 中 央 金 庫	株 式 会 社 群 馬 銀 行
株式会社みずほ銀行	株 式 会 社 常 陽 銀 行	株 式 会 社 八 十 二 銀 行
株式会社三井住友銀行	株 式 会 社 横 浜 銀 行	株 式 会 社 静 岡 銀 行
三菱UFJ信託銀行株式会社	株 式 会 社 百 十 四 銀 行	株 式 会 社 百 五 銀 行
三井住友信託銀行株式会社	株 式 会 社 親 和 銀 行	

9. 会社の組織





10. 役員

(1) 取締役

役名および職名	氏名	生年月日	略歴
取締役会長	さくやま まさき 柵山 正樹	1952. 3. 17	1977当社入社、2008常務執行役、2010取締役、専務執行役、2012執行役副社長、2014取締役、執行役社長、2018取締役会長
取締役	すぎやま たけし 杉山 武史	1956. 12. 29	1979当社入社、2014常務執行役、2016専務執行役、2017執行役副社長、2018取締役、執行役社長
取締役	さがわ まさひこ 佐川 雅彦	1958. 7. 17	1982当社入社、2018顧問、2018取締役
取締役	はらだ しんじ 原田 真治	1960. 8. 29	1983当社入社、2018取締役、常務執行役
取締役	かわごいし ただし 皮籠石 斉	1960. 12. 7	1983当社入社、2018取締役、常務執行役
取締役	さかもと たかし 坂本 隆	1958. 3. 9	1981当社入社、2013常務執行役、2017専務執行役、2019シニアアドバイザー、2020取締役
取締役	うるま けい 漆間 啓	1959. 7. 27	1982当社入社、2015常務執行役、2018専務執行役、2020取締役、専務執行役
取締役	やぶなか みとじ 藪中 三十二	1948. 1. 23	1969外務省入省、2008外務事務次官(2010外務省退官)、2010(株)野村総合研究所顧問(2017(株)野村総合研究所退任)、2012当社取締役
取締役	おおばやし ひろし 大林 宏	1947. 6. 17	1972検事任官、2006法務事務次官、2008東京高等検察庁検事長、2010検事総長(2010検事総長退官)、2011弁護士登録、2013当社取締役
取締役	わたなべ かずのり 渡邊 和紀	1950. 10. 9	1975昭和監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)入所、1978公認会計士登録、1980税理士登録、2002新日本監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)理事、2008新日本有限責任監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)常務理事(2010新日本有限責任監査法人退任)、2010渡邊和紀公認会計士・税理士事務所長、2015当社取締役
取締役	こいで ひろこ 小出 寛子	1957. 8. 10	1993日本リーバ(株)(現ユニリーバ・ジャパン(株))入社、2001日本リーバ(株)取締役、2006マスターフーズリミテッド社(現マース ジャパン リミテッド社)入社、2008マース ジャパン リミテッド社チーフ・オペレーティング・オフィサー(COO)、2010パルファン・クリスチャン・ディオール・ジャポン(株)取締役社長、2013ニューウェル・ラバーメイド社(米国)(現ニューウェル・ブランズ社(米国))グローバル・マーケティング上級副社長(2018ニューウェル・ブランズ社(米国)退任)、2016当社取締役、2018ヴィセラ・ジャパン(株)取締役(2019ヴィセラ・ジャパン(株)退任)
取締役	おやまだ たかし 小山田 隆	1955. 11. 2	1979(株)三菱銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入行、2015(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役 代表執行役副社長、2016(株)三菱東京UFJ銀行(現(株)三菱UFJ銀行)頭取、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役、2017(株)三菱東京UFJ銀行(現(株)三菱UFJ銀行)特別顧問、2019当社取締役

(注) 1. 当社は「会社法」第2条第12号に定める指名委員会等設置会社です。

2. 藪中三十二、大林宏、渡邊和紀、小出寛子、および小山田隆の5氏は、「会社法」第2条第15号に定める社外取締役です。

(2) 執行役

役名および職名	氏名	生年月日	略歴
代表執行役 執行役社長	すぎやま たけし 杉山 武史	1956. 12. 29	1979当社入社、2014常務執行役、2016専務執行役、2017執行役副社長、2018取締役、執行役社長
代表執行役 専務執行役 (輸出管理、ビルシステム事業担当)	いとう やすゆき 伊藤 泰之	1957. 3. 19	1980当社入社、2014常務執行役、2017専務執行役
代表執行役 専務執行役 (経営企画、関係会社担当)	うるま けい 漆間 啓	1959. 7. 27	1982当社入社、2015常務執行役、2018専務執行役、2020取締役、専務執行役
専務執行役 (ビジネスイノベーション担当)	まつした さとし 松下 聡	1960. 2. 11	1982当社入社、2017常務執行役、2020専務執行役
専務執行役 (自動車機器事業担当)	おおにし ひろし 大西 寛	1960. 9. 19	1985当社入社、2017常務執行役、2020専務執行役
専務執行役 (FAシステム事業担当)	みやた よしかず 宮田 芳和	1960. 12. 11	1983当社入社、2017常務執行役、2020専務執行役
専務執行役 (リビング・デジタルメディア事業担当)	まつもと ただし 松本 匡	1958. 12. 7	1981当社入社、2018常務執行役、2020専務執行役
常務執行役 (IT、開発担当)	ふじた まさひろ 藤田 正弘	1957. 11. 24	1983当社入社、2017常務執行役
常務執行役 (宣伝、国内営業担当)	ながさわ じゅん 永澤 淳	1960. 3. 16	1983当社入社、2018常務執行役
常務執行役 (総務、人事、広報担当)	はらだ しんじ 原田 真治	1960. 8. 29	1983当社入社、2018取締役、常務執行役
常務執行役 (経理、財務担当)	かわごいし ただし 皮籠石 斉	1960. 12. 7	1983当社入社、2018取締役、常務執行役
常務執行役 (監査、法務、コンプライアンス担当)	むろぞの たかかず 室園 孝和	1961. 3. 29	1983当社入社、2018常務執行役
常務執行役 (インフォメーションシステム事業担当)	おりと こういち 織戸 浩一	1961. 11. 22	1986当社入社、2018常務執行役
常務執行役 (資材担当)	しかた じゅいち 四方 壽一	1960. 3. 11	1983当社入社、2019常務執行役
常務執行役 (電子システム事業担当)	はら よしひさ 原 芳久	1960. 11. 14	1983当社入社、2019常務執行役
常務執行役 (情報セキュリティ、生産システム担当)	やぶ あつひろ 藪 重洋	1960. 6. 25	1984当社入社、2019常務執行役
常務執行役 (産業政策渉外、輸出管理、 知的財産渉外、知的財産担当)	くさかべ さとし 日下部 聡	1960. 1. 24	1982通商産業省(現経済産業省)入省、2007経済産業省大臣官房秘書課長、2010経済産業省大臣官房審議官(経済産業政策局担当)、2010内閣官房内閣審議官(国家戦略室)、2012経済産業省総括審議官、2013経済産業省官房長、2015経済産業省資源エネルギー庁長官(2018経済産業省退官)、2018東京海上日動火災保険(株)顧問(2019東京海上日動保険(株)退任)、2019当社顧問、2020常務執行役
常務執行役 (国際担当)	さいとう ようじ 齋藤 洋二	1960. 10. 7	1983当社入社、2020常務執行役
常務執行役 (社会システム事業担当)	ふくしま ひでき 福島 秀樹	1962. 1. 13	1987当社入社、2020常務執行役
常務執行役 (電力・産業システム事業担当)	たかざわ のりゆき 高澤 範行	1962. 8. 12	1986当社入社、2020常務執行役
常務執行役 (半導体・デバイス事業担当)	さいとう ゆずる 齋藤 譲	1962. 9. 14	1986当社入社、2020常務執行役

(注) 当社は「会社法」第2条第12号に定める指名委員会等設置会社です。

11. 本社、製作所、研究所、センター、支社

名 称	所 在 地	業 務 内 容
本 社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 (東京ビル) 電話 (03) 3218-2111 ☎ 100-8310	会社全般にわたる管理業務、各事業本部の業務
(本 社) FAシステム事業本部 機器営業部	東京都台東区台東一丁目30番7号 秋葉原アイマークビル3階 電話 (03) 5812-1080 ☎ 110-0016	東京、茨城、千葉、山梨、長野におけるFA機器、配電制御機器の営業業務
神 戸 製 作 所	兵庫県神戸市兵庫区和田崎町一丁目1番2号 電話 (078) 682-6003 ☎ 652-8555	官公庁・地方公共団体、上下水道・鉄道・道路等の社会インフラ事業者、ビル施設分野向けの情報通信技術を基盤としたソリューションの提供、および監視制御システム、広域運用管理システム、通信ネットワークシステム、各種情報システム、オゾン応用装置などの開発・製造・保守サービス
伊 丹 製 作 所	兵庫県尼崎市塚口本町八丁目1番1号 電話 (06) 6491-8031 ☎ 661-8661	鉄道車両システムエンジニアリング、鉄道車両用電機品(主電動機、駆動装置、推進制御装置、補助電源装置、ブレーキ電機品、車上情報装置、トレインビジョン、車上保安装置ほか)、信号システムの開発・設計・製造
(伊 丹 製 作 所) 恵 那 工 場	岐阜県恵那市三郷町佐々良木194番465号 電話 (0573) 28-1250 ☎ 509-7124	
長 崎 製 作 所	長崎県西彼杵郡時津町浜田郷517番7号 電話 (095) 881-1154 ☎ 851-2102	非常用発電システム、可動式ホームドア、大型映像表示装置およびシステム、車両用空調装置の開発・設計・製造
コミュニケーション・ ネットワーク製作所	兵庫県尼崎市塚口本町八丁目1番1号 電話 (06) 6491-8031 ☎ 661-8661	光通信ネットワークシステム (FTTH宅内装置/局内装置、通信バックボーン)、IoTゲートウェイ/ホームゲートウェイ、移動通信システム基地局、無線通信システム(列車無線、スマートメーター用通信システム)、映像セキュリティシステム (監視カメラおよび関連ソリューション)
(コミュニケーション・ ネットワーク製作所) 郡 山 工 場	福島県郡山市栄町2番25号 電話 (024) 932-1221 ☎ 963-8586	
電力システム製作所	兵庫県神戸市兵庫区和田崎町一丁目1番2号 電話 (078) 682-6003 ☎ 652-8555	発電プラント・システムのエンジニアリングおよび監視・制御・保護装置、タービン発電機、水車発電機、超電導応用製品、電力系統制御システム、電力流通関連システム、配電自動化システム
	長崎県長崎市丸尾町6番14号 電話 (078) 682-6003 (神戸) ☎ 850-8652	
	神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目4番5号 横浜アイマークプレイス4階 電力ICTセンター 電話 (045) 307-0888 ☎ 220-0012	
系統変電システム 製 作 所	兵庫県尼崎市塚口本町八丁目1番1号 電話 (06) 6491-8031 ☎ 661-8661	電力系統・変電システムエンジニアリング、ガス遮断器、ガス絶縁開閉装置、発電機主回路接続装置、避雷器、変成器、油入変圧器、ガス絶縁変圧器、リアクトル、車両搭載用変圧器、変電所監視制御システム、系統保護システムならびに各種保護継電器、系統安定化システム、高圧直流送電システム、超電導マグネットほか
	兵庫県神戸市兵庫区和田崎町一丁目1番2号 電話 (078) 682-6003 ☎ 652-8555	
(系統変電システム) 製 作 所 赤 穂 工 場	兵庫県赤穂市天和1651番地 電話 (0791) 43-2221 ☎ 678-0256	
受配電システム製作所	香川県丸亀市蓬萊町8番地 電話 (0877) 24-2611 ☎ 763-8516	受配電システムエンジニアリング、84kV以下ガス絶縁開閉装置、スイッチギヤ、真空遮断器、ガス遮断器、真空電磁接触器、低圧気中遮断器、直流高速度遮断器、真空バルブ、監視制御盤、モータコントロールセンタ、受配電監視制御システム、開閉装置用電子機器、保全支援システム
稲 沢 製 作 所	愛知県稲沢市菱町1番地 電話 (0587) 23-1111 ☎ 492-8682	エレベーター、エスカレーター、ビル管理システム、ビルセキュリティシステム
通 信 機 製 作 所	兵庫県尼崎市塚口本町八丁目1番1号 電話 (06) 6491-8031 ☎ 661-8661	衛星通信地球局設備、衛星追跡管制設備、移動体衛星通信端末システム、宇宙天文観測設備、気象レーダー、空港気象ドップラーレーダー、航空管制関連システム、密着イメージセンサ等電子デバイス、ミリ波列車監視システム、電子戦システム、警戒管制レーダー

名 称	所 在 地	業 務 内 容
鎌倉製作所	神奈川県鎌倉市上町屋325番地 電話 (0467) 44-1111 ☎ 247-8520	誘導飛しょう体システム、火器管制システム、情報・通信・指揮システム、人工衛星、人工衛星搭載機器、宇宙ステーション補給機電気モジュール、衛星用地上設備、ITS (ETC、スマートインターチェンジ)、高精度測位応用システム、車載用ミリ波モジュール
(鎌倉製作所) 郡山工場	福島県郡山市待池台一丁目21番地 電話 (024) 959-1750 ☎ 963-0215	
(鎌倉製作所) 相模工場	神奈川県相模原市中央区宮下一丁目1番57号 電話 (042) 779-5506 ☎ 252-5295	
中津川製作所	岐阜県中津川市駒場町1番3号 電話 (0573) 66-2111 ☎ 508-8666	換気扇 (ダクト用、パイプ用、トイレ用、浴室・脱衣室用乾燥、その他)、換気空清機「ロスナイ」(住宅用)、全熱交換形換気機器 (業務用・設備用)、ヒートポンプ式ふく射冷暖房システム、業務用産業用換気送風機 (有圧換気扇、空調用送風機、エアーカーテンなど)、ハンドドライヤー、喫煙用集塵・脱臭機
(中津川製作所) 飯田工場	長野県飯田市松尾代田1213番地 電話 (0265) 23-5515 ☎ 395-0812	
(中津川製作所) 京都工場	京都府長岡京市馬場岡所1番地 電話 (075) 958-3069 ☎ 617-8550	
冷熱システム製作所	和歌山県和歌山市手平六丁目5番66号 電話 (073) 436-2111 ☎ 640-8686	冷凍機、冷凍・冷蔵用クーリングユニット、設備用パッケージエアコン、ビル用マルチエアコン、業務用除湿機、チリングユニット、業務用給湯機、圧縮機
静岡製作所	静岡県静岡市駿河区小鹿三丁目18番1号 電話 (054) 285-1111 ☎ 422-8528	冷蔵庫、ホームフリーザー、ルームエアコン、ハウジングエアコン、事務所・店舗用エアコン、空調用コンプレッサー
京都製作所	京都府長岡京市馬場岡所1番地 電話 (075) 958-3069 ☎ 617-8550	液晶テレビ、業務用プリンター、ディスプレイウォール、映像用レーザー光源モジュール、EV用パワーコンディショナー、太陽光発電用パワーコンディショナー
群馬製作所	群馬県太田市岩松町800番地 電話 (0276) 52-1111 ☎ 370-0492	給湯システム機器 (ヒートポンプ式電気給湯機、電気温水器)
名古屋製作所	愛知県名古屋市東区矢田南五丁目1番14号 電話 (052) 721-2111 ☎ 461-8670	シーケンサ、表示器、インバーター、サーボ、数値制御装置 (CNC)、放電加工機、レーザー加工機、産業用ロボット、三相モータ、電磁クラッチ・ブレーキ、テンションコントローラー、電磁開閉器、変圧器
(名古屋製作所) 新城工場	愛知県新城市有海字鳥影1番地1 電話 (0536) 25-1211 ☎ 441-1317	
(名古屋製作所) 可児工場	岐阜県可児市姫ヶ丘三丁目5番地 電話 (0574) 62-5321 ☎ 509-0249	
福山製作所	広島県福山市緑町1番8号 電話 (084) 921-3211 ☎ 720-8647	ノーヒューズ遮断器、漏電遮断器、安全ブレーカ、低圧気中遮断器、電力量計、スマートメーター、電力管理用計器、指示電気計器、計器用変成器、タイムスイッチ、配電制御ネットワーク機器B/NET、省エネ支援機器 (MDU・EMU)、無停電電源装置 (UPS)
姫路製作所	兵庫県姫路市千代田町840番地 電話 (079) 293-1251 ☎ 670-8677	自動車用エンジン電装品・制御製品、電動パワーステアリングシステム、電動化関連製品、ITS関連製品、ボディ装備製品、燃料ポンプ、二輪/特機向け製品
(姫路製作所) 広畑工場	兵庫県姫路市広畑区富士町1番40号 電話 (079) 230-2327 ☎ 671-1123	
三田製作所	兵庫県三田市三輪二丁目3番33号 電話 (079) 563-4371 ☎ 669-1513	カーマルチメディア製品 (ナビゲーション、オーディオ、ディスプレイ他)、カーエレクトロニクス製品 (HID、LED、車載充電器他)、カーメカトロニクス製品 (アクチュエータ、バルブ他)

名 称	所 在 地	業 務 内 容
パワーデバイス 製 作 所	福岡県福岡市西区今宿東一丁目1番1号 電話 (092) 805-3012 ☎ 819-0192	パワーモジュール、大電力パワーデバイス、半導体センサー、 トランジスタアレイ、HVIC、パワーデバイス用ウェハ
	熊本県合志市御代志997番地 電話 (096) 242-5711 ☎ 861-1197	
高周波光デバイス 製 作 所	兵庫県伊丹市瑞原四丁目1番地 電話 (072) 782-5131 ☎ 664-8641	高周波（通信用 GaN・GaAs・Si）デバイス、光（通信、 産業・ディスプレイ用）デバイス
液晶事業統括部	熊本県菊池市泗水町住吉1576番地1 電話 (0968) 38-7117 ☎ 861-1203	各種TFT液晶モジュール
インフォメーション システム統括事業部	神奈川県鎌倉市上町屋325番地 電話 (0467) 41-3011 ☎ 247-8520	ソリューションビジネスなどの戦略立案・企画・推進、なら びに関連システムの設計、開発、製作、システム納入 後のフォローなどのシステムエンジニアリングおよび販売
先端技術総合研究所	兵庫県尼崎市塚口本町八丁目1番1号 電話 (06) 6491-8031 ☎ 661-8661	パワーエレクトロニクス、電気・機械、メカトロニクス、 環境エネルギー・材料、デバイス、システム、映像技術 分野の研究開発
情報技術総合研究所	神奈川県鎌倉市大船五丁目1番1号 電話 (0467) 41-2111 ☎ 247-8501	情報、通信、メディアインテリジェンス、光電波技術分 野の研究開発
デザイン研究所	神奈川県鎌倉市大船五丁目1番1号 電話 (0467) 41-2111 ☎ 247-8501	プロダクトデザイン、インターフェースデザイン、ユー ザーエクスペリエンスデザインなどのデザイン関連活動
住 環 境 研 究 開 発 セ ン タ ー	神奈川県鎌倉市大船五丁目1番1号 電話 (0467) 41-2111 ☎ 247-8501	冷熱・空調機器、ビル空調・照明制御システム、住宅用 エネルギーシステム、家電機器、住宅関連機器のモータ パワエレ技術、製品評価の技術開発
自 動 車 機 器 開 発 セ ン タ ー	兵庫県姫路市千代田町840番地 電話 (079) 293-1251 ☎ 670-8677	自動車用各種エレクトロニクス製品等の開発
設 計 シ ス テ ム 技 術 セ ン タ ー	兵庫県尼崎市塚口本町八丁目1番1号 電話 (06) 6491-8031 ☎ 661-8661	LSI含む回路・システム実装・ソフトウェア・機械各分 野の設計に関する研究・開発ならびに業務改善の推進
生産技術センター	兵庫県尼崎市塚口本町八丁目1番1号 電話 (06) 6491-8031 ☎ 661-8661	商談・受注から調達・製造・物流・販売・据付・保守サー ビスまで生産全プロセスでの生産性改善などのものづく り力強化の推進
コンポーネント 製造技術センター	兵庫県尼崎市塚口本町八丁目1番1号 電話 (06) 6491-8031 ☎ 661-8661	モーターおよび関連製品、パワー半導体デバイス・ モジュールならびにこれらを統合した製品の設計および 生産技術の研究・開発の推進

名 称	所 在 地	業 務 内 容
北 海 道 支 社	北海道札幌市中央区北二条西四丁目1番地（北海道ビル5F） 電話（011）212-3711 ☎ 060-8693	当該地区の営業業務
（北 海 道 支 社） （道 東 営 業 所）	北海道帯広市大通南十一丁目18番1号（TRAD十勝ビル5F） 電話（0155）28-7111 ☎ 080-0010	
（北 海 道 支 社） （旭 川 営 業 所）	北海道旭川市三条通九丁目左1号（旭川三条緑橋ビル3F） 電話（0166）26-0070 ☎ 070-0033	
東 北 支 社	宮城県仙台市青葉区花京院一丁目1番20号（花京院スクエア10F） 電話（022）216-4511 ☎ 980-0013	
（東 北 支 社） （福 島 支 店）	福島県郡山市駅前一丁目15番6号（明治安田生命郡山ビル3F） 電話（024）923-5624 ☎ 963-8002	
（東 北 支 社） （北 東 北 営 業 所）	岩手県盛岡市盛岡駅前通15番20号 （東日本不動産盛岡駅前ビル6F） 電話（019）606-3275 ☎ 020-0034	
（東 北 支 社） （北 東 北 営 業 所） （秋 田 事 務 所）	秋田県秋田市旭北寺町1番2号 電話（018）896-4220 ☎ 010-0924	
（東 北 支 社） （北 東 北 営 業 所） （青 森 事 務 所）	青森県青森市中央一丁目23番4号（ダイヤビル3F） 電話（017）735-7811 ☎ 030-0822	
関 越 支 社	埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2 （明治安田生命さいたま新都心ビル34F） 電話（048）600-5700 ☎ 330-6034	
（関 越 支 社） （新 潟 支 店）	新潟県新潟市中央区東大通一丁目4番1号（マルタケビル 4F） 電話（025）241-7212 ☎ 950-8504	
（関 越 支 社） （長 野 支 店）	長野県長野市栗田源田窪1000番地1（長栄長野東口ビル5F） 電話（026）223-1209 ☎ 380-0921	
（関 越 支 社） （群 馬 営 業 所）	群馬県高崎市栄町4番11号（原地所第二ビル3F） 電話（027）322-0312 ☎ 370-0841	
神 奈 川 支 社	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 （横浜ランドマークタワー 18F） 電話（045）224-2600 ☎ 220-8118	
北 陸 支 社	石川県金沢市広岡三丁目1番1号（金沢パークビル4F） 電話（076）233-5500 ☎ 920-0031	
（北 陸 支 社） （富 山 支 店）	富山県富山市牛島新町5番5号（インテックビル15F） 電話（076）443-1700 ☎ 930-0856	

名 称	所 在 地	業 務 内 容
中 部 支 社	愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 (大名古屋ビルヂング22F) 電話 (052) 565-3111 ☎ 450-6423	当該地区の営業業務
	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番4号 (JRセントラルタワーズ45F) 電話 (052) 565-3111 ☎ 450-6045	
(中 部 支 社) (自動車機器三菱部 (岡 崎))	愛知県岡崎市唐沢町11番地7 (三井住友海上岡崎ビル5F) 電話 (0564) 23-5281 ☎ 444-0043	
(中 部 支 社) (自動車機器浜松部)	静岡県浜松市中区田町330番地5 (遠鉄田町ビル8F) 電話 (053) 456-7115 ☎ 430-0944	
(中 部 支 社) (静 岡 支 店)	静岡県静岡市駿河区南町14番25号 (エスパテリオ6F) 電話 (054) 202-5630 ☎ 422-8067	
(中 部 支 社) (豊 田 支 店) (自動車機器トヨタ部)	愛知県豊田市小坂本町一丁目5番地10 (矢作豊田ビル7F) 電話 (0565) 34-4112 ☎ 471-0034	
(中 部 支 社) (岐 阜 支 店)	岐阜県岐阜市橋本町二丁目20番地 (濃飛ビル5F) 電話 (058) 252-0033 ☎ 500-8856	
(中 部 支 社) (三 重 支 店)	三重県津市羽所町388番地 (津三交ビル7F) 電話 (059) 229-1567 ☎ 514-0009	
関 西 支 社	大阪府大阪市北区大深町4番20号 (グランフロント大阪 タワー A 18F) 電話 (06) 6486-4000 ☎ 530-8206	
(関 西 支 社) (京 滋 支 店)	京都府京都市下京区西洞院通塩小路ル東塩小路町608番地9 (日本生命京都三哲ビル6F) 電話 (075) 361-2191 ☎ 600-8216	
(関 西 支 社) (兵 庫 支 店)	兵庫県神戸市中央区浪花町59番地 (神戸朝日ビル15F) 電話 (078) 392-8563 ☎ 650-0035	
(関 西 支 社) (和 歌 山 営 業 所)	和歌山県和歌山市黒田一丁目1番19号 (阪和第一ビル5F) 電話 (073) 471-8231 ☎ 640-8341	
(若狭原子力センター)	福井県敦賀市元町12番8号 (松下ビル) 電話 (0770) 21-9600 ☎ 914-0076	
中 国 支 社	広島県広島市中区中町7番32号 (ニッセイ広島ビル8F) 電話 (082) 248-5206 ☎ 730-8657	
(中 国 支 社) (岡 山 支 店)	岡山県岡山市北区本町6番36号 (第一セントラルビル5F) 電話 (086) 225-5171 ☎ 700-0901	
(中 国 支 社) (山 口 支 店)	山口県山口市小郡上郷字流通センター西901-2 電話 (083) 901-0300 ☎ 753-0872	
(中 国 支 社) (山 陰 営 業 所)	鳥根県松江市平成町182番地35 電話 (0852) 24-9335 ☎ 690-0038	
(中 国 支 社) (鳥取社会システム営業所)	鳥取県鳥取市千代水二丁目61番地 電話 (0857) 38-8211 ☎ 680-0911	

名 称	所 在 地	業 務 内 容
四 国 支 社	香川県高松市寿町一丁目1番8号 (日本生命高松駅前ビル9F) 電話 (087) 825-0001 ☎ 760-8654	当該地区の営業業務
(四 国 支 社) (愛 媛 支 店)	愛媛県松山市一番町三丁目3番6号 (センターポイントビル4F) 電話 (089) 931-7542 ☎ 790-0001	
(四 国 支 社) (高 知 支 店)	高知県高知市本町四丁目2番40号 (ニッセイ高知ビル4F) 電話 (088) 824-9477 ☎ 780-0870	
(四 国 支 社) (徳 島 営 業 所)	徳島県徳島市八百屋町二丁目11番地 (ニッセイ徳島ビル10F) 電話 (088) 654-5011 ☎ 770-0841	
九 州 支 社	福岡県福岡市中央区天神二丁目12番1号 (天神ビル5F) 電話 (092) 721-2111 ☎ 810-8686	
(九 州 支 社) (長 崎 支 店)	長崎県長崎市万才町4番15号 (日本生命長崎ビル新館4F) 電話 (095) 827-5691 ☎ 850-0033	
(九 州 支 社) (沖 縄 支 店)	沖縄県那覇市久茂地三丁目21番1号 (国場ビル10F) 電話 (098) 861-2450 ☎ 900-0015	
(九 州 支 社) (鹿 児 島 営 業 所)	鹿児島県鹿児島市中央町12番2号 (明治安田生命鹿児島中央町ビル3F) 電話 (099) 251-7991 ☎ 890-0053	
(九 州 支 社) (熊 本 営 業 所)	熊本県熊本市中央区南熊本一丁目9番25号 (MRRくまもと2F) 電話 (096) 361-3630 ☎ 860-0812	
ビルシステム 東 関 東 営 業 所	千葉県千葉市中央区富士見二丁目3番1号 (塚本大千葉ビル) 電話 (043) 201-2955 ☎ 260-0015	当該地区のビルシステムの営業業務

12. 事業設備

[2020年3月31日現在]

事業所名		土地 (m ²)	建物 (m ²)	従業員数 (人)
生産設備	神戸製作所 電力システム製作所	280,461	250,113	2,006
	伊丹製作所 系統変電システム製作所	874,064	330,461	1,779
	長崎製作所	195,736	143,670	514
	受配電システム製作所	203,668	84,166	622
	稲沢製作所	237,968	188,142	1,470
	通信機製作所 コミュニケーション・ネットワーク製作所	-	120,658	1,790
	コミュニケーション・ネットワーク製作所 郡山工場	64,297	24,612	294
	鎌倉製作所	345,523	254,155	2,272
	中津川製作所	213,995	137,479	841
	冷熱システム製作所	92,790	109,531	989
	静岡製作所	206,662	181,807	1,964
	京都製作所	183,366	146,919	546
	群馬製作所	143,341	66,190	294
	名古屋製作所	668,666	398,146	3,457
	福山製作所	143,580	100,493	762
	姫路製作所	272,181	334,925	3,283
	三田製作所	66,246	80,650	1,569
	パワーデバイス製作所	185,400	82,250	1,330
	高周波光デバイス製作所	108,595	81,046	525
	液晶事業統括部	226,452	106,197	-
相模事務所	101,931	40,798	140	
その他の設備	先端技術総合研究所	-	65,157	2,064
	情報技術総合研究所	85,366	62,153	1,177
	本社	237,023	40,387	3,777
	支社	41,849	9,682	2,184
計		5,179,160	3,439,787	35,649

(注) 通信機製作所、コミュニケーション・ネットワーク製作所および先端技術総合研究所の土地は伊丹製作所に含まれています。

13. 関係会社の概要（国内）

(1) 情報通信サービス会社

名 称	資本金 (百万円)	議決権比 (%)	代表者名	事業目的
三菱電機インフォメーションシステムズ(株)	2,600	100	堀 口 彰	情報システムの企画設計・開発・製作ならびに販売、ソリューションの提供
三菱電機インフォメーションネットワーク(株)	1,250	100	上 田 雅 章	ネットワークソリューション、クラウドプラットフォームソリューション、セキュリティソリューション、アプリケーションソリューション、運用管理・保守サービスの提供
三菱電機 IT ソリューションズ(株)	1,000	100	中 野 隆 雅	パッケージシステムを中心とした情報システムの企画設計・開発・製作ならびに販売、ソリューションの提供

(2) エンジニアリング・サービス会社

名 称	資本金 (百万円)	議決権比 (%)	代表者名	事業目的
三菱電機ビルテクノサービス(株)	5,000	100	林 美 克	昇降機設備、冷凍・空調設備、受変電設備、給排水・衛生設備、防災・防犯設備、その他各種ビル設備、各種電気機械器具の保守・修理・据付ならびにビルの総合管理
日 立 三 菱 水 力 (株)	2,000	30	甘 粕 進	水力発電システムの販売・エンジニアリング・据付・工事・保守、主要機器の開発・設計
三菱電機エンジニアリング(株)	1,000	100	永 友 秀 明	電気・電子機器の開発設計・製作・販売・工事・据付および各種ドキュメント制作
三菱電機システムサービス(株)	600	100	山 本 雅 之	家電品、住宅関連機器、電子機器、回転機・静止機器、システム機器などの標準電機製品の修理・据付・保守・部品販売ならびに住宅産業用システム機器の設計・施工サービス業務
西 菱 電 機 (株)	523	23	西 井 希 伊	情報通信機器およびシステムの製作・販売・保守・運用等
三菱スペース・ソフトウェア(株)	500	89	蒲 地 安 則	宇宙システム、防衛システム、航空システム、バイオインフォマティクス、防災システム、情報通信システムなど各種事業分野におけるシステムエンジニアリングおよびソフトウェアの研究開発・設計・製造・販売・賃貸借・保守、SI事業、ASP事業
三菱電機プラントエンジニアリング(株)	350	100	畑 辺 健	重電関係プラント・機器のメンテナンスサービスおよびエンジニアリング
三菱電機コントロールソフトウェア(株)	300	100	武 知 秀 行	制御ソフトウェアシステムの開発・設計・製造・販売
三菱電機メカトロニクスエンジニアリング(株)	300	100	田 中 誠	工作機用電機品、放電加工機、レーザー加工機、その他周辺機器およびシステムの据付、調整、点検、修理、保守、製作ならびに販売
名 菱 電 子 (株)	182	100	岡 田 叔 之	通信・情報伝送機器の据付・保守、各種ソフトウェア製造・販売
ト ー コ ー ビ ル シ ス テ ム (株)	155	100	大 塚 真 史	昇降機設備の販売、設計、据付、保守、修理および工事
沖 縄 菱 電 ビ ル シ ス テ ム (株)	100	100	神 尾 健 二	昇降機設備、冷凍・空調設備、受変電設備、給排水・衛生設備、防災・防犯設備、その他各種ビル設備、各種電気機械器具の販売・設計・据付・保守・修理ならびにビルの総合管理
三菱電機マイコン機器ソフトウェア(株)	100	100	富 士 剛	情報通信機器等に組み込むソフトウェアの開発・製造・販売
三菱電機メカトロニクスソフトウェア(株)	100	100	櫻 井 寿 夫	生産ラインにおける自動化装置やエレベーター、ビル管理システム、空調機や冷蔵庫など電子メカトロニクスにかかわるシステム開発とソフトウェア開発および周辺機器開発
(株) エ ム ・ エ ル ・ エ ス	100	85	村 田 芳 夫	艦船搭載システム等に関する技術支援役務の提供
(株) エ ム テ ッ ク	50	100	木 全 政 弘	特許・技術調査、特許事務管理、知財教育などの知財支援、および知財システムの管理運用
メルコ・パワー・システムズ(株)	50	90	稲 岡 孝 雄	情報制御システム、情報通信システムの開発・生産・販売
メルコセミコンダクタエンジニアリング(株)	30	100	渡 邊 斉	半導体の設計・開発およびプロセス・テスト技術開発
(株) ビ ー シ ー シ ー	20	62	関 谷 洋	情報処理システム・ソフトウェアの開発、情報処理機器・システムの販売・保守

(3) 製造会社

名 称	資本金 (百万円)	議決権比 (%)	代表者名	事業目的
東芝三菱電機産業システム(株)	15,000	50	山 脇 雅 彦	製造業プラント向け電気設備の販売、エンジニアリング、工事・サービスおよび主要機器の開発・製造
(株) 指 月 電 機 製 作 所	5,001	21	足 達 信 章	電子・機器・電力・自動車用他各種コンデンサー、電力機器・装置の製造・販売
三 菱 電 機 照 明 (株)	3,785	100	内 田 敏 彦	施設用照明器具、住宅用照明器具、ランプ、その他照明関連機器の製造・販売
三 菱 プ レ シ ュ ン (株)	3,167	75	藤 本 聖 二	シミュレータ製品、電子精密機器、電子応用機器等の製造・販売
日 本 イ ン ジ ェ ク タ (株)	2,400	50	奥 村 俊 文	自動車ガソリンエンジン電子燃料噴射システム用インジェクタの製造・販売
三菱電機冷熱応用システム(株)	2,070	100	松 木 哲 三	冷凍/冷蔵ショーケース・小形冷凍機・低温機器・ファンコイルユニット等の製造・販売
三菱日立ホームエレベーター(株)	1,000	50	石 川 雅 彦	ホームエレベーター、小規模共同住宅用エレベーター、小容量エレベーターの開発・製造・販売および取付工事、小形機械室なしエレベーターの製造、ならびにエレベーター・エスカレーターパーツの販売・製造
三菱電機特機システム(株)	600	100	松 岡 秀 幸	レーザー応用機器・電子応用機器・光学機器の製造・修理・販売
島 田 理 化 工 業 (株)	600	100	松 本 操 一	マイクロ波・ミリ波各種機器・高周波応用機器等の製造・販売

名 称	資本金 (百万円)	議決権比 (%)	代表者名	事 業 目 的
三菱電機 F A 産業機器(株)	490	100	林 田 隆 洋	電気ホイスの製造・販売・保守サービス、ギヤードモーターの製造
(株) ト ー カ ン	460	100	松 岡 達 雄	工業用ゴム製品の製造・販売
三菱電機ホーム機器(株)	400	100	横 山 淳 一	ジャー炊飯器・クリーナー・IHクッキングヒーター等の家庭用電気器具の製造・販売
ミ ヨ シ 電 子 (株)	400	43	前 川 泰 久	電子応用機器・半導体・情報通信機器の製造・販売
三菱電機コントロールパネル(株)	390	100	長 澤 宏	電力・社会インフラ向け受配電・監視制御システムおよびそれらを構成する制御盤・配電盤・電子機器製品・プリント基板および部品の開発・製造・販売・保守
菱 電 旭 テ ク ニ カ (株)	380	79	和 田 勝	空調用圧縮機モーター・ファンモーターの製造・販売
多 田 電 機 (株)	300	100	越 智 与 志 夫	電力機器用冷却装置、その他各種熱交換器、環境装置、溶接機、および電子ビーム応用加工装置の製造・販売
(株) エ ス ・ ジ ー ・ シ ー	300	100	出 来 元 治	電力機器用部品の製造
三菱電機社会インフラ機器(株)	300	95	福 富 幸 雄	電力ヒューズ・負荷開閉器・断路器・遮断器・車両用電気機器・制御機器等の製造・販売
菱 三 工 業 (株)	300	100	眞 鍋 雅 信	非鉄鍛造品・鉄鋼鍛造品の製造・販売
菱 電 化 成 (株)	300	55	小 林 純	電気・電子関連材料およびその応用製品の製造販売ならびに材料等の分析・評価
メルコ・ディスプレイ・テクノロジー(株)	200	100	大 路 浩	産業および車載用の中小型液晶表示装置の製造・販売
中 山 機 械 (株)	200	81	西 村 隆 朗	各種クレーン、メカ式プレス、プレス前後装置、各種台車、FA自動設備、鋼板処理設備、環境機器、その他専用設備等産業機械の設計・製造・据付・メンテナンス
(株) エ ニ イ ワ イ ヤ	200	100	鈴 木 康 之	省配線システム機器・センサネットワーク機器の開発および製造・販売
菱電湘南エレクトロニクス(株)	180	100	富 岡 義 幸	放送用および通信用各種アンテナ、電機機器・電子機器（超音波応用）・通信機器（マイクロ波・光応用）などの設計・試験・製造・販売
光 菱 電 機 (株)	100	100	峰 裕 司	マイカ絶縁物・自動車用電装部品・その他各種電気機械器具部品の製造・販売
甲 神 電 機 (株)	100	100	高 桑 聖	電流センサー・計測機器・磁気デバイス機器の製造・販売
静 菱 テ ク ニ カ (株)	100	100	山 本 隆 史	冷蔵庫・ルームエアコン・パッケージエアコン・圧縮機などの部品の製造・保管管理、パッケージエアコンの据付工事
三 和 電 気 (株)	96	100	高 原 成 博	カーオーディオおよび通信機器の製造・販売
(株) デ ー ビ ー 精 工	96	70	小 岩 満	自動車機器、産業用電子機器等の製造・販売
長 崎 菱 電 テ ク ニ カ (株)	75	100	吉 武 邦 彦	制御盤・配電盤、プリント基板、板金および金型・精密機器の開発、設計、製作ならびに施設システム（工場設備保守、メンテナンス、建築設計施工、計量、評価、車両整備）全般
名 菱 テ ク ニ カ (株)	60	100	坂 西 正 人	電気設備・機械設備の設計・製造・保守管理、FAメカトロ製品・工業用ミシンの部品製造
丸 亀 菱 電 テ ク ニ カ (株)	60	100	香 川 隆 蔵	電気機械器具の設計、製造、販売・斡旋および加工・据付
(株) ソ ー ワ テ ク ニ カ	56	100	角 庄 司	業務用換気送風機の製造、サービス部品の調達・出荷
(株) 東 洋 機 工 製 作 所	50	100	高 谷 士 郎	熱交換器、中小型送風機等の製造・販売
菱 彩 テ ク ニ カ (株)	50	100	菊 池 邦 夫	合理化設備の設計・製作、機械保全、管理業務、各種製品の塗装
(株) メ ル コ エ ア テ ッ ク	50	100	南 角 昌 克	換気送風機部材の製造・販売
メルコアドバンストデバイス(株)	50	100	長 谷 川 和 義	高周波デバイスおよび光デバイスの製造
菱 神 テ ク ニ カ (株)	50	100	橘 浩 司	機械・板金加工、施設・建物の営繕・保守
姫 菱 テ ク ニ カ (株)	40	100	中 垣 伸 幸	自動車電装品の部品製造・販売
稲 菱 テ ク ニ カ (株)	30	100	中 村 義 孝	エレベーター・エスカレーター部品の設計・製造、工事設備の保守・修理
菱 馬 テ ク ニ カ (株)	30	100	石 倉 政 美	給湯機用部品の組立・加工、車輛用暖房器の製造・販売
山 菱 テ ク ニ カ (株)	30	100	形 山 裕 亮	遮断器・計器の組立および機械部品製造、金型の設計・製造・保守
通 菱 テ ク ニ カ (株)	30	100	黒 田 悦 司	マイコンなど半導体へのプログラム書き込み、大型メッキ・塗装、計測機管理・校正、ネットワークシステム構築、電波機器・通信機器工事・設計・施工、工場設備管理・点検サービス、高機能プリント基板製造、情報システムの機器販売・構築・運転保守
三 信 電 子 (株)	30	100	上 堂 蘭 一 也	半導体素子の製造
メルコパワーデバイス(株)	30	67	芝 哲 夫	パワーデバイスの製造
洛 菱 テ ク ニ カ (株)	20	100	吉 川 英 二	製品（液晶テレビ・映像機器）の品質検査機器の製作、設備保全、環境分析、製品・部品物流
摂 菱 テ ク ニ カ (株)	20	100	島 田 達 也	カーマルチメディア製品（ディスプレイ他）、カーエレクトロニクス製品（LED、HID 他）、その他製造
菱 栄 テ ク ニ カ (株)	20	100	太 田 努	施設・設備の営繕・保守・運転、各種部品・計測器の精度管理
中 菱 テ ク ニ カ (株)	10	100	萩 義 弘	専用機、自動機等機械設備の製作および設備の保守保全、動力設備管理ならびに樹脂成形・部品製造

(4) 販売会社他

名 称	資本金 (百万円)	議決権比 (%)	代表者名	事業目的
菱 電 商 事 (株)	10,334	37	正 垣 信 雄	電気機器・電子部品・情報機器・その他一般機械器具・資材の 販売、工事請負
(株) カ ナ デ ン	5,576	25	本 橋 伸 幸	電気機器・産業機器・電子部品・電子機器・情報機器・メカト ロ機器・各種資材の販売、工事請負
萬 世 電 機 (株)	1,005	22	占 部 正 浩	電気機械・通信機器・電子機械器具の販売
(株) 菱 和	689	80	廣 瀬 政 治	自動車機器、情報通信、環境機器の販売・保守
三菱電機冷熱機器販売(株)	350	100	植 村 雅 記	冷熱機器の販売および据付
(株) セ ヅ ヨ ー ア ス テ ッ ク	90	100	稲 葉 元 和	産業機器・半導体・映像情報機器製品他の中国・アジア地域への販売
(株) 菱 交	20	100	酒 井 智 治	鉄道車両機器販売・サービス・仲介・施工、電気機器販売・仲介・施工
九州三菱電機販売(株)	300	100	中 村 佳 嗣	電気・電子機器販売、施設・電気工事請負
山陽三菱電機販売(株)	180	100	西 村 眞 琴	
千代田三菱電機機器販売(株)	100	100	南 公 敏	
(株) 清 康 社	70	100	土 屋 敦 彦	
長野三菱電機機器販売(株)	70	20	折 井 義 尚	
中部三菱電機機器販売(株)	50	100	神 田 正 志	
四国三菱電機販売(株)	50	100	村 林 義 隆	
北海道三菱電機販売(株)	36	100	荒 木 久 嗣	
福井三菱電機機器販売(株)	30	100	中 村 潤	
青森三菱電機機器販売(株)	30	33	林 均	
山形三菱電機機器販売(株)	30	30	五 百 川 隆 史	
荘内三菱電機商品販売(株)	24	30	小 野 寺 敏 夫	
菱 明 三 菱 電 機 機 器 販 売 (株)	20	28	寶 田 謙 一	
山陰三菱電機機器販売(株)	20	100	村 岡 崇 信	
エ レ ッ ク ヒ シ キ (株)	35	24	下 出 啓 介	
三菱電機ライフサービス(株)	3,000	100	船 尾 英 司	不動産の売買・賃貸・仲介代理、厚生施設の管理運営、工場給食 等のフードサービス、環境整備、緑化事業、物販サービス事業、 健康サポート事業、介護サービス事業
三菱電機ロジスティクス(株)	1,735	99	原 正 一 郎	貨物自動車運送、貨物利用運送（貨物自動車、外航・内航海運、 航空、鉄道）、通関、倉庫、梱包、機械器具設置工事、重量物 の運搬・組立・据付・解体、物流コンサルティング
(株) 弘 電 社	1,520	51	松 井 久 憲	屋内配線・発電所・送電線・通信・計装制御・冷暖房空調の工事、 電気機器・産業機器・電子機器・冷熱機器・昇降機の販売
三菱電機クレジット(株)	1,010	45	深 山 庸	電機・機械器具各種設備・自動車・不動産などの割賦販売、ロー ン提携販売、割賦購入斡旋、リース販売
三菱電機トレーディング(株)	1,000	100	西 村 健 治	国内・海外資材調達・販売、海外工場向け部品・設備等の輸出、 海外事業関係業務受託
(株) 北 弘 電 社	841	29	脇 田 智 明	電気工事施工、電気機械・一般産業用機械・住宅設備機器・モ ーターなど標準電気機器の販売
(株) ハイパーサイクルシステムズ	490	69	山 根 利 司	使用済家電品・OA機器の中間処理・原材料再生処理
三菱電機冷熱プラント(株)	400	100	石 川 孝 治	冷凍冷蔵設備・空調設備の据付・保守、冷熱プラントの設備工事
義 勇 海 運 (株)	274	96	山 中 晃 太 郎	海陸空運送、通関、倉庫、梱包、機械器具設置工事・物品購入・ 販売、損害保険代理業
(株) グリーンサイクルシステムズ	200	100	坪 井 伸 之	使用済家電品・電子機器の再生素材化処理および再生素材の販売 昇降機の販売・据付工事・部品製作・小荷物専用昇降機の製造 販売・据付・保守
菱 電 エ レ ベ ー タ 施 設 (株)	200	100	杉 田 和 彦	広告代理業務、印刷・製版および出版、マーケティング企画・調査、 メディアプランニング、広告・販促およびweb・モバイルサイト企画・ 製作、展示会・イベントプロデュース、各種施設の設計・施工
(株) アイプラネット	200	100	鈴 木 愛 司	生命保険・損害保険の代理店業務
三菱電機保険サービス(株)	200	67	辻 岡 英 夫	データセンターに関する機器設計・設備工事・運営・保守
(株) スーパーコミュニケーションズ	180	100	佐 藤 義 典	ビルの総合管理・運営、ビル設備の保守・修理および運転管理、 マンション管理・運営等
(株) 菱 サ ・ ビ ル ウ ェ ア	110	100	北 原 博 史	数値制御装置・レーザー加工機・放電加工機・ロボットシステ ム製品他、各種電気機械器具およびその部品の販売、据付、エ ンジニアリングサービス
メルダスシステムエンジニアリング(株)	100	100	氷 見 徳 昭	旅行業
メルコトラベル(株)	100	100	山 田 洋 一	自動車機器の販売およびサービス
メルコオートモーティブソリューション(株)	100	67	阿 部 雄 一	経理財務に関するコンサルタント・事務代行業
(株) メ ル フ ィ ス	80	90	大 谷 淳	各種事務代行事業、OAシステム開発・運営、福利厚生施設運営管理
メルテック・ビジネス(株)	70	100	北 野 重 登	公共プラント設備、情報通信設備等の設計、施工および販売
(株) 新 菱 電 機	50	100	斧 雄 二 郎	ジャパン・プロバスケットボールリーグの試合興行、所属チ ーム運営、サポーターズクラブ運営、バスケットボール普及事業
名古屋ダイヤモンドドルフィンズ(株)	50	100	都 築 貴 之	社会インフラ関連機器等のアフターサービス
メルコパワーシステムビジネスサポート(株)	10	100	安 藤 亮 次	

(5) 商品販売会社

名 称	資本金 (百万円)	議決権比 (%)	代表者名	事業目的
(株)三菱電機ライフネットワーク	2,800	100	田 代 正 登	家電品・電材品・住宅設備機器・冷熱空調機器等の販売
三菱電機住環境システムズ(株)	2,627	100	長 谷 川 和 弘	
沖縄三菱電機販売(株)	60	100	肥 後 通 人	

14. 関係会社の概要（海外）

会社名	所在地	主な事業内容
Mitsubishi Electric US, Inc.	米国 (カリフォルニア)	地域統括および電子機器、電子部品、冷熱機器の製造・販売・昇降機の販売・据付・保守、資材調達
Mitsubishi Electric US Holdings, Inc.	米国 (カリフォルニア)	持株会社
Mitsubishi Electric Finance America, Inc.	米国 (カリフォルニア)	関係会社へのファイナンス・経理業務支援
Mitsubishi Electric Trane HVAC US LLC	米国 (ジョージア)	冷熱機器の販売
Mitsubishi Electric Automation, Inc.	米国 (イリノイ)	数値制御装置の販売・サービス、数値制御装置の強電盤の製造・販売、プログラマブルコントローラ・ACサーボ・インバーター等の販売・サービス
ICONICS, Inc.	米国 (マサチューセッツ)	SCADA・IoT分析ソフトウェアの開発・販売・サービス
Mitsubishi Electric Research Laboratories, Inc.	米国 (マサチューセッツ)	信号処理、制御、最適化、モデリング・シミュレーション、人工知能（AI）技術の研究開発
Mitsubishi Electric Automotive America, Inc.	米国 (オハイオ他)	自動車機器（電装品、カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス製品、カーマルチメディア製品）の製造・販売・技術対応
Mitsubishi Electric Power Products, Inc.	米国 (ペンシルバニア)	各種電力機器、交通車両用電機品等の重電・社会インフラ機器の製造・販売・エンジニアリング・据付・保守
Powerex, Inc.	米国 (ペンシルバニア)	パワーデバイスの製造・販売
Mitsubishi Electric Sales Canada Inc.	カナダ (トロント近郊)	映像情報機器、冷熱機器の販売
MITSUBISHI ELECTRIC DE MEXICO, S.A. DE C.V.	メキシコ (トラルネバントラ)	昇降機の製造・販売・据付・保守および車両用電機品の製造・販売・保守
Internacional de Elevadores, S.A. de C.V.	メキシコ (ロサリート)	昇降機の製造
Mitsubishi Electric Automotive de Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ (テレタロ)	自動車機器（電装品、カーメカトロニクス製品、カーマルチメディア製品）の製造・販売
PIMS, S.A. de C.V.	メキシコ (マハ)	空調関連機器の製造
Mitsubishi Electric do Brasil Comercio e Servicos Ltda.	ブラジル (サンパウロ近郊)	FA機器の販売・サービスおよび交通車両用電機品の販売
Melco Automotivos do Brasil Ltda.	ブラジル (サンパウロ近郊)	自動車機器（電装品）の製造・販売
Mitsubishi Electric de Colombia Ltda.	コロンビア (ボゴタ)	昇降機の製造・販売・据付・保守および冷熱機器の販売・据付、重電工事
COHECO S.A.	エクアドル (キト)	昇降機の販売・据付・保守
Heavenward Ascensores S.A.	チリアゴ (サンティアゴ)	昇降機の販売・据付・保守
Mitsubishi Electric Europe B.V.	オランダ (アムステルダム)	地域統括および重電機器、電子機器、FA機器、自動車機器、冷熱機器、電子部品、鉄道車両用電機品、映像情報機器、昇降機の販売・据付・保守
Mitsubishi Electric R&D Centre Europe B.V.	オランダ (アムステルダム近郊)	通信、ソフトウェア信頼性検証、パワーエレクトロニクス、熱マネジメント技術の研究開発
Mitsubishi Electric Automotive Europe B.V.	オランダ (アムステルダム近郊)	自動車機器の技術サポート・アフターサービス
Mitsubishi Elevator Europe B.V.	オランダ (フェーネダール)	昇降機の製造・販売・据付・保守
Mitsubishi Electric Air Conditioning Systems Europe Ltd.	英国 (リビングストン)	空調冷熱・住宅設備機器の製造・販売
Mitsubishi Electric Finance Europe PLC	英国 (ロンドン)	関係会社へのファイナンス・経理業務支援
ME-Automation Projects GmbH	ドイツ連邦共和国 (ヘッセン州)	水処理・ごみ処理分野監視制御システムの納入・保守・システムインテグレーター事業
Ascenseurs Mitsubishi France S.A.S.	フランス (パリ近郊)	昇降機の販売・据付・保守
ASTES4 SA	スイス (ティチーノ)	板金レーザ加工機用自動仕分けシステムの開発・製造・販売・サービス
Mitsubishi Electric Klimat Transportation Systems S.p.A.	イタリア (マドバ)	車両用空調機器の製造・販売・保守
Mitsubishi Electric Hydronics & IT Cooling Systems S. p. A.	イタリア (ヴェネト州)	業務用空調設備および工業用・情報通信技術用冷却設備の設計・製造・販売
Vincotech Holdings S.à r.l.	ルクセンブルク	パワーモジュールの製造・販売
Mitsubishi Electric Automotive Czech S.R.O.	チェコ (プラハ近郊)	自動車機器（電装品、カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス製品）の製造・販売
MEDCOM Sp. z o. o.	ポーランド (ワルシャワ)	車両用電機品の製造・保守・販売
Mitsubishi Electric (Russia) Limited Liability Company	ロシア (モスクワ)	冷熱機器、FA機器の販売サービス
Mitsubishi Electric Turkey A.S.	トルコ共和国 (イスタンブール)	冷熱機器、FA機器の販売・サービス
Mitsubishi Electric Air Conditioning Systems Manufacturing Turkey Joint Stock Company	トルコ共和国 (イスタンブール)	ルームエアコンの製造・販売
AG MELCO Elevator Co. L.L.C.	アラブ首長国連邦 (ドバイ)	昇降機の販売・据付・保守
Mitsubishi Electric Saudi Ltd.	サウジアラビア (リヤド)	重電機、昇降機、電子機器の販売・据付・保守
MELCO-MEC Egypt for Elevators & Escalators S.A.E.	エジプト (ギザ)	昇降機の販売・据付・保守
MITSULIFT (Holding) S.A.L.	レバノン (ベイルート)	昇降機の販売・据付・保守
Middle East Electric Co. W.L.L.	クウェート	重電機器の販売・据付・保守
Melco Elevator (South Africa) Pty. Ltd.	南アフリカ (ヨハネスブルグ)	昇降機の販売・据付・保守
Mitsubishi Electric Asia Pte. Ltd.	シンガポール	アジア代表機構ならびにFA機器、CNC、EDM、空調機器、家電品、映像製品、半導体等の販売・アフターサービス、資材調達
MITSUBISHI ELEVATOR(SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール	昇降機、ビル用設備機器等の販売・据付・保守
INTERNATIONAL ELEVATOR & EQUIPMENT,INC.	フィリピン (モンテネルバ)	昇降機、冷熱機器、発電機等の販売・据付・保守
Laguna Auto-Parts Manufacturing Corp.	フィリピン (マニラ近郊)	自動車機器（電装品、カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス製品）の製造・販売
MELCO Factory Automation Philippines INC.	フィリピン (マニラ近郊)	シーケンサ、表示器、サーボ、インバーター、配電制御機器、放電加工機、レーザー加工機等の販売・サービス、数値制御装置（CNC）のサービス
Melco Thai Capital Co., Ltd.	タイ (バンコック)	関係会社へのファイナンス・経理業務支援
Mitsubishi Electric Asia (Thailand) Co., Ltd.	タイ (バンコック)	地域統括会社としてのグループ会社への支援業務、各種電力機器等の販売・エンジニアリング
Mitsubishi Elevator (Thailand) Co., Ltd.	タイ (バシナー)	昇降機の販売・据付・保守
Mitsubishi Electric Kang Yong Watana Co., Ltd.	タイ (バンコック)	空調機器、家電品、映像情報機器の販売
MITSUBISHI ELECTRIC AUTOMATION (THAILAND) CO., LTD.	タイ (バンコック)	汎用モータ、電力量計等の製造・販売、および放電加工機、レーザー加工機等の販売・サービス

会社名	所在地	主な事業内容
MITSUBISHI ELECTRIC FACTORY AUTOMATION (THAILAND) CO., LTD.	タイ (バンコック)	シーケンサ、表示器、サーボ、インバーター、配電制御機器、数値制御装置 (CNC) 等の販売・サービス
Kang Yong Electric Public Co., Ltd.	タイ (サムトラブカラン)	冷蔵庫、扇風機、換気扇、ホームポンプ等の製造・販売
Mitsubishi Elevator Asia Co., Ltd.	タイ (チョンブリ)	昇降機の製造・販売
Siam Compressor Industry Co., Ltd.	タイ (チョンブリ)	空調機器用圧縮機の製造・販売
Mitsubishi Electric Consumer Products (Thailand) Co., Ltd.	タイ (チョンブリ)	家庭用・業務用空調機器の製造・販売
Mitsubishi Electric Thai Auto-Parts Co., Ltd.	タイ (ラヨン)	自動車機器 (電装品、カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス製品、カーマルチメディア製品) の製造・販売
MELCO Elevator Lao Sole Co., Ltd.	ラオス (ビエンチャン)	昇降機の販売・据付・保守
MITSUBISHI ELEVATOR MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア (ペタリンジャヤ)	昇降機、ビル用設備等の販売・据付・保守
Mitsubishi Electric Sales Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア (クアラルンプール)	空調機器、家電品、映像情報機器の販売・アフターサービス、FA機器の販売、産業メカトロニクス製品の販売支援・アフターサービス
Mitsubishi Electric Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア (ジョホール)	業務用プリンター・空調機器部品等の製造・販売
PT. Mitsubishi Electric Indonesia	インドネシア (ジャカルタ)	空調機器、家電品、FA機器、産業メカトロニクス製品の販売・アフターサービス、他事業の展開支援
PT. MITSUBISHI JAYA ELEVATOR AND ESCALATOR	インドネシア (ジャカルタ)	昇降機の製造・販売・据付・保守
PT. Mitsubishi Electric Automotive Indonesia	インドネシア (ジャカルタ)	自動車機器 (電装品) の製造・販売
Mitsubishi Electric Automotive India Pvt. Ltd.	インド (デリー近郊)	自動車機器 (電装品、カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス製品、カーマルチメディア製品) の製造・販売・技術対応
Mitsubishi Electric India Private Limited	インド (グルガオン)	FA機器、CNCの製造・販売・アフターサービス、空調機器、映像情報機器、半導体の販売・アフターサービス、鉄道車両用電機品の製造・販売・アフターサービス
Mitsubishi Elevator India Private Limited	インド (ベンガルール)	昇降機の製造・販売・据付・保守
Mitsubishi Electric Vietnam Company Limited	ベトナム (ホーチミン)	空調システム、家電、電住、FA製品、産業メカトロニクス製品の販売およびサービス、他事業の展開支援
MITSUBISHI ELEVATOR VIETNAM CO., LTD.	ベトナム (ホーチミン)	昇降機の販売・据付・保守
Mitsubishi Electric Korea Co., Ltd.	韓国 (ソウル)	三菱電機グループ向け韓国素材・部品の調達、輸出、および韓国市場での三菱電機製品販売 (当面は販売事業基盤を構築)、韓国の三菱電機グループ代表拠点としてのコーポレート活動
Mitsubishi Elevator Korea Co., Ltd.	韓国 (ソウル)	昇降機の製造・販売・据付・保守
Mitsubishi Electric Automation Korea Co., Ltd.	韓国 (ソウル)	シーケンサ、表示器、サーボ、インバーター、配電制御機器、放電加工機、レーザー加工機、数値制御装置 (CNC) 等の販売・サービス
Melco Automotive Korea Co., Ltd.	韓国 (ソウル)	自動車機器 (電装品・カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス製品) の営業
Mitsubishi Electric Australia Pty. Ltd.	オーストラリア (シドニー)	冷熱、鉄道車両用電機品、送変電機器、映像情報機器、家電品、FA機器、自動車電装品等の販売およびアフターサービス
三菱電機 (中国) 有限公司	中国 (北京)	地域統括および域内拠点向け投融资、各種コンサルティング、研究開発支援
三菱電機電力機電装備 (北京) 有限公司	中国 (北京)	電力 (発電・送変電・受配電) 設備、計装制御システム、スマートグリッド等に関する販売・エンジニアリング・サービス事業
上海三菱電梯有限公司	中国 (上海)	昇降機の製造・販売・据付・保守
上海三菱電機・上菱空調機電器有限公司	中国 (上海)	家庭用・業務用空調機器の製造・販売
三菱電機機電 (上海) 有限公司	中国 (上海)	半導体の販売・エンジニアリング、水処理設備、無停電電源装置、電子機器、電子部品、光トランシーバ、コンピューターシステム・インテグレーションの販売・サービス、資材調達
三菱電機上海機電電梯有限公司	中国 (上海)	昇降機の製造・販売・据付・保守・研究・開発・エンジニアリング
三菱電機自動化 (中国) 有限公司	中国 (上海)	シーケンサ、表示器、サーボ、インバーター、配電制御機器、放電加工機、レーザー加工機、数値制御装置 (CNC) 等の販売・サービス
三菱電機空調・映像設備 (上海) 有限公司	中国 (上海)	空調機器、映像情報機器の販売
常州三菱電機士林電装品有限公司	中国 (常州)	自動車機器 (電装品) の製造・販売
三菱電機 (広州) 圧縮機有限公司	中国 (広州)	空調冷熱用圧縮機の製造・販売
株洲時菱交通設備有限公司	中国 (株洲)	車両用電機品の製造・販売・保守
三菱電機大連機器有限公司	中国 (大連)	インバーター、配電制御機器、放電加工機、レーザー加工機の製造・販売
保定三保送変電機器有限公司	中国 (保定)	126kV ~ 550kV GIS/GCBの製造、販売、技術コンサルおよび保守サービス
保定保菱変圧器有限公司	中国 (保定)	大型変圧器および部品の製造・販売、電気製品および部品の技術コンサルとマーケティング
三菱電機電力開閉装置製造有限公司	中国 (保定)	69kV以上のGIS/GCB用消弧室、操作装置の製造・販売
西菱送変電機器製造有限公司	中国 (西安)	70 - 500kV電力用開閉機器部品の製造・販売
広東菱電電梯有限公司	中国 (中山)	昇降機の製造・販売・据付・保守
三菱電機自動化機器製造 (常熟) 有限公司	中国 (常熟)	シーケンサ、表示器、サーボ、数値制御装置 (CNC) の製造・販売
三菱電機自動車機器 (中国) 有限公司	中国 (常熟)	自動車機器 (電装品、カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス製品、カーマルチメディア製品) の製造・販売・技術対応
三菱電機低圧電器 (厦門) 有限公司	中国 (厦門)	配電制御機器の製造・販売
三菱電機捷敏功率半導体 (合肥) 有限公司	中国 (合肥)	パワーモジュールの製造
Mitsubishi Electric (Hong Kong) Ltd.	中国 (香港)	傘下会社へのコーポレート業務支援 重電機器の販売・保守、半導体の販売・エンジニアリング、空調・冷熱・映像機器および家電品の販売・サービス・資材調達
MITSUBISHI ELEVATOR HONG KONG COMPANY LIMITED	中国 (香港)	昇降機の販売・据付・保守
Digitec Industrial Ltd.	中国 (香港)	DVDの開発・製造・販売
MITSUBISHI ELECTRIC AUTOMATION (HONG KONG) LIMITED	中国 (香港)	シーケンサ、表示器、サーボ、インバーター、配電制御機器、放電加工機、レーザー加工機等の販売・サービス
台湾三菱電機股份有限公司	台湾 (台北)	地域統括および重電機器、電子機器、電子部品の販売、家電品、空調・冷熱機器の販売・サービス、FA機器、数値制御装置 (CNC) の製造・販売・サービス、資材調達
攝陽企業股份有限公司	台湾 (台北)	シーケンサ、表示器、サーボ、インバーター、配電制御機器等の販売・サービス
士林電機廠股份有限公司	台湾 (台北)	電圧器、変圧器・配電盤、機器 (ブレーカー・電磁閉閉器)、FA機器 (シーケンサ・サーボ・インバーター) の製造・販売とその他 (デジタルカメラの販売)
台湾三菱電梯股份有限公司	台湾 (台北)	昇降機の製造・販売・据付・保守

15. 部門別売上高 [2017年度 (2017年4月～2018年3月)]
 [2018年度 (2018年4月～2019年3月)]
 [2019年度 (2019年4月～2020年3月)]

(連結)

部 門	2017 年度 億円	2018 年度 億円	2019 年度 億円
重 電 シ ス テ ム	12,530 (24.8%)	12,967 (25.2%)	13,073 (25.8%)
産 業 メ カ ト ロ ニ ク ス	14,449 (28.6%)	14,676 (28.5%)	13,494 (26.6%)
情 報 通 信 シ ス テ ム	4,381 (8.7%)	4,262 (8.3%)	4,555 (9.0%)
電 子 デ バ イ ス	2,022 (4.0%)	1,999 (3.9%)	2,087 (4.1%)
家 庭 電 器	10,493 (20.8%)	10,740 (20.9%)	10,902 (21.5%)
そ の 他	6,590 (13.1%)	6,767 (13.2%)	6,596 (13.0%)
計	50,468 (100.0%)	51,413 (100.0%)	50,710 (100.0%)
消 去 他	△6,024 -	△6,214 -	△6,085 -
連 結 合 計	44,444 -	45,199 -	44,625 -

(注) 部門別の金額は億円未満を切り捨てし、合計値はすべてを集計の後、億円未満を切り捨てています。

部 門	主 要 製 品 名	販売実績百分比
重電システム	タービン発電機、水車発電機、原子力機器、電動機、変圧器、パワーエレクトロニクス機器、遮断器、ガス絶縁開閉装置、開閉制御装置、監視制御・保護システム、電力流通システム、大型映像表示装置、車両用電機品、エレベーター、エスカレーター、ビルセキュリティシステム、ビル管理システム、その他	25.8%
産業メカトロニクス	プログラマブルコントローラー、インバーター、サーボ、表示器、電動機、ホイスト、電磁開閉器、ノーヒューズ遮断器、漏電遮断器、配電用変圧器、電力量計、無停電電源装置、産業用送風機、数値制御装置、放電加工機、レーザー加工機、産業用ロボット、クラッチ、自動車用電装品、電動パワートレインシステム、カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス機器、カーマルチメディア機器、その他	26.6%
情報通信システム	無線通信機器、有線通信機器、ネットワークカメラシステム、衛星通信装置、人工衛星、レーダー装置、アンテナ、誘導飛しょう体、射撃管制装置、放送機器、データ伝送装置、ネットワークセキュリティシステム、情報システム関連機器およびシステムインテグレーション、その他	9.0%
電子デバイス	パワーモジュール、高周波素子、光素子、液晶表示装置、その他	4.1%
家庭電器	ルームエアコン、パッケージエアコン、チラー、ショーケース、圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ式給湯暖房システム、換気扇、電気温水器、IHクッキングヒーター、LEDランプ、照明器具、液晶テレビ、冷蔵庫、扇風機、除湿機、空気清浄機、クリーナー、ジャー炊飯器、電子レンジ、その他	21.5%
そ の 他	資材調達・物流・不動産・広告宣伝・金融等のサービス、その他	13.0%
	合 計	100.0%

16. 主要受注・出荷品 [2019年度(2019年4月～2020年3月)]

●主な受注件名

(連結)

客先名	納入先	品名	数量
札幌市	西部スラッジセンターほか	防災・安全交付金事業 西部スラッジセンター3～5系焼却施設 ほか電気設備工事	一式
東京都下水道局	森ヶ崎水再生センター	森ヶ崎水再生センター(東)水処理電 気設備再構築工事(その3)	一式
阪神高速道路株式会社	阪神高速道路株式会社(京橋 管理所、藍那管理所、蓮宮管 理所、神戸長田トンネル、新 唐櫃トンネル、唐櫃トンネル 西通信塔、有馬北トンネル、 妙法寺換気所、湊川北通信塔、 有馬北トンネル通信機械室)	トンネル防災カメラ中央装置改修 その他工事(2019-2-神管)	一式
(スペイン) コンストルクシオネス・イ・ アウクシリアル・デ・フェロカリレス社	(オランダ) オランダ鉄道	Sprinter New Generation向け新造車両302両(増車) (3両×50編成+4両×38編成)の車両用電機品 (プロパルジョン機器)	一式
首都高速道路株式会社	同左	(修) 料金所設備他改修工事2019-3-1	一式
成田国際空港株式会社	同左	成田国際空港 チェックインカウンター 案内表示設備更新工事	一式
河内長野市	日野浄水場	日野浄水場電気設備更新工事	一式
JERAパワー横須賀合同会社	横須賀火力発電所	発電機、GIS、主変圧器、制御装置、計算機他電気品	各一式
中部電力株式会社	東清水変電所	275kV GIS 2kA バンク 50kA CT18コ付	各一式
福岡ソフトバンクホークス株式会社	E・ZO FUKUOKA	エレベーター エスカレーター	4台 12台
(UAE) AL QUDRA HOLDING & ABU DHABI MUNICIPALITY JV	TRADITIONAL SOUQ, AL MAQTA AREA, ABU DHABI	エレベーター エスカレーター	84台 18台
(香港) Rich Union Development Ltd.	Proposed Commercial Development at New Kowloon Inland Lot No. 6556 Kai Tak Area 1F Site 2, Kai Tak, Kowloon	エレベーター	30台
内閣府	同左	準天頂衛星6号機	1
内閣府	同左	準天頂衛星7号機	1

●主な出荷件名

客先名	納入先	品名	数量
首都高速道路株式会社	同左	フリーフロー ETC設備改修工事29-3-1	一式
西日本高速道路株式会社 関西支社	同左	関西支社 情報提供中央局設備改修工事 (平成30年度)	一式
東海旅客鉄道株式会社	同左	N700A 新幹線車両用電機品	一式
(オーストラリア) ニューサウスウェールズ州鉄道局	同左	New Intercity Fleet (512両) 向け 車両用電機品	一式
(スペイン) コンストルクシオネス・イ・ アウクシリアル・デ・フェロカリレス社	(オランダ) オランダ鉄道	Sprinter New Generation向け新造車両404両 (3両×68編成+4両×50編成)の車両用電機 品(プロパルジョン機器)	一式
(中国) 中国中車青島四方機車車輛股份有限公司	(香港) 香港鐵路有限公司	MTR向け新造車両(8両×93編成、744両) 用電機品	一式
(ドイツ) シーメンス社	(ドイツ) ラインルール運輸連合	ラインルール・エクスプレス向け鉄道 車両用空調装置	328台
東京都下水道局	東京都下水道局八王子水再生センター	八王子水再生センター西系水処理電気設備工事	一式
国土交通省航空局	東京空港事務所/関西空港事務所	ASDE-14A型空港面探知レーダー装置	各一式
東京都下水道局	志村ポンプ所・浮間水再生センター	志村ポンプ所電気設備再構築工事(その4)	一式
大分共同火力株式会社	大分共同発電所	配電盤、電動機、据付配線工事	各一式
特定目的会社湘南辻堂インベストメント	テラスモール松戸	エレベーター エスカレーター	18台 22台
株式会社永坂産業	ミュージアムタワー京橋	エレベーター エスカレーター	13台 14台
株式会社サンエーパルコ	サンエー浦添西海岸 PARCO CITY	エレベーター エスカレーター	13台 40台
(シンガポール) Chua Chu Kang Town Council	Selective lift replacement program (SLRP) of lifts for Chua Chu Kang Town Council	エレベーター	162台
住友商事株式会社	KANDA SQUARE	エレベーター エスカレーター	23台 5台
独立行政法人日本スポーツ振興センター	国立競技場	エレベーター	一式
株式会社ヨドバシホールディングス 株式会社ヨドバシ建物	ヨドバシ梅田タワー新築工事	エレベーター	22台
(中国) 深圳市佰亨置業有限公司	深圳鴻榮源民治	エレベーター	58台
(フランス) フランス気象局	ニース・コートダジュール国際空港	空港気象ドップラーライダー	一式

17. 財務諸表 [2018年度 (2018年4月～2019年3月)]
[2019年度 (2019年4月～2020年3月)]

連結財政状態計算書

[単位：百万円]

科 目	2 0 1 8 年 度 末	2 0 1 9 年 度 末
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	2,624,293	2,628,033
現金及び現金同等物	514,224	537,559
売上債権及び契約資産	1,233,916	1,244,067
棚 卸 資 産	729,098	693,890
その他の流動資産	147,055	152,517
非 流 動 資 産	1,731,918	1,781,738
持分法で会計処理されている投資	197,959	196,237
その他の金融資産	303,834	262,367
有形固定資産	760,540	854,382
その他の非流動資産	469,585	468,752
資 産 計	4,356,211	4,409,771
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	1,416,335	1,402,665
社債、借入金及びリース負債	104,969	133,369
買 入 債 務	559,641	527,307
その他の流動負債	751,725	741,989
非 流 動 負 債	428,721	468,247
社債、借入金及びリース負債	193,469	243,634
退職給付に係る負債	176,087	163,240
その他の非流動負債	59,165	61,373
負 債 計	1,845,056	1,870,912
(資 本 の 部)		
親会社株主に帰属する持分	2,399,946	2,429,743
資 本 金	175,820	175,820
資 本 剰 余 金	202,834	202,832
利 益 剰 余 金	1,960,466	2,071,817
その他の包括利益 (△損失) 累計額	63,809	△17,802
自 己 株 式	△2,983	△2,924
非 支 配 持 分	111,209	109,116
資 本 計	2,511,155	2,538,859
負 債 ・ 資 本 計	4,356,211	4,409,771

連 結 損 益 計 算 書

[単位：百万円]

科 目	2 0 1 8 年 度		2 0 1 9 年 度	
		売上高比		売上高比
		%		%
売 上 高	4,519,921	100.0	4,462,509	100.0
売 上 原 価	3,186,869	70.5	3,200,170	71.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,043,294	23.1	1,017,075	22.8
そ の 他 の 損 益 (△ 損 失)	719	0.0	14,397	0.3
営 業 利 益	290,477	6.4	259,661	5.8
金 融 収 益	9,747	0.2	10,285	0.2
金 融 費 用	4,382	0.1	7,008	0.1
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	20,116	0.5	19,048	0.4
税 引 前 当 期 純 利 益	315,958	7.0	281,986	6.3
法 人 所 得 税 費 用	78,304	1.7	48,474	1.1
当 期 純 利 益	237,654	5.3	233,512	5.2
(当 期 純 利 益 の 帰 属)				
親 会 社 株 主 持 分	226,648	5.0	221,834	5.0
非 支 配 持 分	11,006	0.3	11,678	0.2

貸借対照表(単独)

[単位:百万円]

科目	年度		科目	年度	
	2018年度末	2019年度末		2018年度末	2019年度末
資 産			負債及び純資産		
流動資産	1,554,010	1,576,822	流動負債	1,279,806	1,325,693
現金及び預金	206,661	243,959	電子記録債務	98,459	97,358
受取手形	1,935	2,681	買掛金	317,913	300,883
売掛金	833,555	811,648	短期借入金	464,161	546,854
製品	85,520	74,822	1年内償還予定の社債	20,000	-
原材料	47,574	44,976	リース債務	3,317	2,962
仕掛品	198,216	213,796	未払金	102,398	101,971
前払金	25,564	20,578	未払費用	88,142	87,484
その他流動資産	156,322	165,656	未払法人税等	2,475	1,643
貸倒引当金	△1,339	△1,298	前受金	87,350	92,439
			製品保証引当金	46,021	41,915
固定資産	1,287,148	1,289,990	受注工事損失引当金	26,723	26,400
有形固定資産	419,274	454,621	その他流動負債	22,841	25,778
建物	202,913	216,900	固定負債	319,891	258,858
構築物	11,715	12,226	社債	20,000	20,000
機械及び装置	82,796	100,081	長期借入金	267,300	212,250
車両運搬具	484	445	リース債務	5,063	4,935
工具、器具及び備品	31,102	29,475	退職給付引当金	17,485	15,668
土地	47,134	47,043	海外投資等損失引当金	4,561	971
リース資産	4,722	3,973	役員退職慰労引当金	1,214	1,322
建設仮勘定	38,404	44,475	競争法等関連費用引当金	2,562	2,083
			資産除去債務	386	386
無形固定資産	38,136	39,876	その他固定負債	1,317	1,240
ソフトウェア	25,572	25,107	負債合計	1,599,697	1,584,551
その他無形固定資産	12,563	14,769	株主資本	1,176,467	1,248,509
投資その他の資産	829,737	795,492	資本金	175,820	175,820
投資有価証券	203,013	160,860	資本剰余金	181,321	181,321
関係会社株式	419,060	423,111	資本準備金	181,140	181,140
長期貸付金	15,405	12,419	その他資本剰余金	180	180
長期前払費用	4,417	3,763	利益剰余金	822,308	894,291
繰延税金資産	58,751	66,709	利益準備金	43,955	43,955
その他の他	129,972	129,512	その他利益剰余金	778,353	850,336
貸倒引当金	△884	△885	圧縮記帳積立金	8,829	9,583
			別途積立金	300,000	300,000
			繰越利益剰余金	469,523	540,753
			自己株式	△2,983	△2,924
			評価・換算差額等	64,994	33,751
			その他有価証券評価差額金	64,995	33,732
			繰延ヘッジ損益	△0	18
合計	2,841,159	2,866,812	純資産合計	1,241,462	1,282,260
			合計	2,841,159	2,866,812

損益計算書(単独)

[単位:百万円]

科目	年度	2018年度		2019年度	
			売上高比(%)		売上高比(%)
売上		2,717,760	100.0	2,639,209	100.0
売上原価		2,124,122	78.2	2,111,540	80.0
販売費及び一般管理費		509,798	18.7	486,822	18.5
営業利益		83,839	3.1	40,846	1.5
営業外収益		131,919	4.9	129,224	4.9
受取利息及び配当金		119,748	4.4	119,707	4.5
雑収益		12,171	0.5	9,516	0.4
営業外費用		31,317	1.2	26,853	1.0
支払利息		2,906	0.1	2,401	0.1
雑損失		28,410	1.1	24,452	0.9
経常利益		184,441	6.8	143,216	5.4
特別利益		-	-	12,149	0.5
固定資産売却益		-	-	12,149	-
特別損失		1,470	0.1	669	0.0
減損損失		1,470	-	669	-
税引前当期純利益		182,971	6.7	154,696	5.9
法人税、住民税及び事業税		3,481	0.1	△3,958	△0.1
法人税等調整額		14,956	0.5	801	0.0
当期純利益		164,533	6.1	157,854	6.0

株主資本等変動計算書(単独)

〔単位：百万円〕

2018年度(2018年4月～2019年3月)

	株主資本									評価・換算差額等		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金							
				特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
期首残高	175,820	181,140	180	43,955	93	8,829	300,000	390,767	△1,928	1,098,859	106,227	△1
事業年度中の変動額												
特別償却準備金の取崩					△93			93		-		
剰余金の配当								△85,871		△85,871		
当期純利益								164,533		164,533		
自己株式の取得									△1,054	△1,054		
自己株式の処分			0						0	0		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										-	△41,232	1
事業年度中の変動額合計	-	-	0	-	△93	-	-	78,755	△1,054	77,608	△41,232	1
期末残高	175,820	181,140	180	43,955	-	8,829	300,000	469,523	△2,983	1,176,467	64,995	△0

2019年度(2019年4月～2020年3月)

	株主資本									評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
期首残高	175,820	181,140	180	43,955	8,829	300,000	469,523	△2,983	1,176,467	64,995	△0
事業年度中の変動額											
圧縮記帳積立金の積立					753		△753		-		
剰余金の配当							△85,871		△85,871		
当期純利益							157,854		157,854		
自己株式の取得								△785	△785		
自己株式の処分			0					844	844		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									-	△31,262	18
事業年度中の変動額合計	-	-	0	-	753	-	71,229	58	72,041	△31,262	18
期末残高	175,820	181,140	180	43,955	9,583	300,000	540,753	△2,924	1,248,509	33,732	18

18. 最近の業績概況

(連結)

年度別	摘要 売上 (億円)	営業利益 (億円)	当期純利益 (億円)	1株当たり 当期純利益 (円)	総資産 (億円)	従業員数 (人)
1995年度 〔1995/4～1996/3〕	35,113	1,765	592	25.59	40,056	111,585
1996年度 〔1996/4～1997/3〕	37,251	515	85	3.97	42,496	113,353
1997年度 〔1997/4～1998/3〕	38,013	10	△992	△46.22	43,548	115,206
1998年度 〔1998/4～1999/3〕	37,940	△124	△406	△18.92	42,653	116,479
1999年度 〔1999/4～2000/3〕	37,742	792	248	11.57	40,032	116,588
2000年度 〔2000/4～2001/3〕	41,294	1,953	1,247	58.12	41,816	116,715
2001年度 〔2001/4～2002/3〕	36,489	△680	△779	△36.31	40,574	116,192
2002年度 〔2002/4～2003/3〕	36,390	631	△118	△5.51	36,736	110,279
2003年度 〔2003/4～2004/3〕	33,096	927	448	20.89	32,252	98,988
2004年度 〔2004/4～2005/3〕	34,106	1,141	711	33.16	31,624	97,661
2005年度 〔2005/4～2006/3〕	36,041	1,478	956	44.64	33,137	99,444
2006年度 〔2006/4～2007/3〕	38,557	2,183	1,230	57.34	34,522	102,835
2007年度 〔2007/4～2008/3〕	40,498	2,640	1,579	73.60	34,850	105,651
2008年度 〔2008/4～2009/3〕	36,651	1,397	121	5.67	33,341	106,931
2009年度 〔2009/4～2010/3〕	33,532	943	282	13.18	32,150	109,565
2010年度 〔2010/4～2011/3〕	36,453	2,337	1,245	58.00	33,326	114,443
2011年度 〔2011/4～2012/3〕	36,394	2,254	1,120	52.20	33,916	117,314
2012年度 〔2012/4～2013/3〕	35,671	1,520	695	32.38	34,104	120,958
2013年度 〔2013/4～2014/3〕	40,543	2,351	1,534	71.49	36,129	124,305
2014年度 〔2014/4～2015/3〕	43,230	3,176	2,346	109.32	40,594	129,249
2015年度 〔2015/4～2016/3〕	43,943	3,011	2,284	106.43	40,599	135,160
2016年度 〔2016/4～2017/3〕	42,386	2,701	2,104	98.07	41,800	138,700
2017年度 〔2017/4～2018/3〕	44,444	3,274	2,557	119.19	43,055	142,340
2018年度 〔2018/4～2019/3〕	45,199	2,904	2,266	105.65	43,562	145,817
2019年度 〔2019/4～2020/3〕	44,625	2,596	2,218	103.41	44,097	146,518

(注) 過去業績の25年分を記載しています。

2018年度から国際会計基準(IFRS)を適用。これに伴い、2017年度についても、IFRSに準拠した数値を記載しています。
なお、2016年度以前は、米国会計基準に準拠した数値を記載しています。

(単独)

年度別	摘要 売上 (億円)	当期純利益 (億円)	資本金 〔払込〕 (億円)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 配当 (円)	従業員数 (人)
1995年度 〔1995/4～1996/3〕	27,517	383	1,757	17.85	10.00	47,752
1996年度 〔1996/4～1997/3〕	28,450	258	1,757	12.03	10.00	47,372
1997年度 〔1997/4～1998/3〕	28,115	△338	1,758	△15.77	4.00	46,440
1998年度 〔1998/4～1999/3〕	27,707	△925	1,758	△43.10	3.00	45,329
1999年度 〔1999/4～2000/3〕	27,050	122	1,758	5.70	5.00	42,989
2000年度 〔2000/4～2001/3〕	29,326	324	1,758	15.13	10.00	40,906
2001年度 〔2001/4～2002/3〕	24,093	△1,436	1,758	△66.92	—	38,363
2002年度 〔2002/4～2003/3〕	23,192	△121	1,758	△5.67	3.00	35,457
2003年度 〔2003/4～2004/3〕	19,965	263	1,758	12.27	4.00	28,881
2004年度 〔2004/4～2005/3〕	20,220	262	1,758	12.22	6.00	27,319
2005年度 〔2005/4～2006/3〕	22,170	485	1,758	22.66	8.00	27,832
2006年度 〔2006/4～2007/3〕	23,636	416	1,758	19.42	10.00	27,701
2007年度 〔2007/4～2008/3〕	24,906	773	1,758	36.03	13.00	27,803
2008年度 〔2008/4～2009/3〕	22,649	△365	1,758	△17.03	6.00	28,476
2009年度 〔2009/4～2010/3〕	20,523	149	1,758	6.96	4.00	28,525
2010年度 〔2010/4～2011/3〕	23,338	787	1,758	36.70	12.00	28,450
2011年度 〔2011/4～2012/3〕	23,445	558	1,758	26.01	12.00	28,808
2012年度 〔2012/4～2013/3〕	22,360	185	1,758	8.66	11.00	29,394
2013年度 〔2013/4～2014/3〕	24,805	1,003	1,758	46.73	17.00	31,797
2014年度 〔2014/4～2015/3〕	26,756	1,352	1,758	63.00	27.00	32,534
2015年度 〔2015/4～2016/3〕	26,757	1,638	1,758	76.31	27.00	33,321
2016年度 〔2016/4～2017/3〕	25,762	1,333	1,758	62.15	27.00	33,977
2017年度 〔2017/4～2018/3〕	26,758	2,030	1,758	94.61	40.00	34,561
2018年度 〔2018/4～2019/3〕	27,177	1,645	1,758	76.70	40.00	35,203
2019年度 〔2019/4～2020/3〕	26,392	1,578	1,758	73.59	40.00	35,649

(注) 過去業績の25年分を記載しています。

19. 沿革

年月	概要	年月	概要
1921. 1	三菱造船(株)の電機製作所(神戸)を母体に三菱合資会社の分系会社として三菱電機株式会社発足、同所を神戸製作所(現 神戸製作所、電力システム製作所)とし、変圧器、電動機、扇風機等を手がける	1958. 1	初めての海外駐在員としてインドに駐在員派遣
1	武田秀雄取締役会長に就任、資本金15,000,000円	4	当社が中核となり三菱グループ25社にて三菱原子力工業(株)を設立(1995年に三菱重工工業に吸収合併)
1	本店を名古屋市におく(翌1922年1月東京市三菱本館へ移転)	7	物流業務合理化のため各取引運輸業者を分離統合し、菱電運輸(現 三菱電機ロジスティクス(株))設立
1922. 10	三菱商事と特例を除きすべての製品販売を三菱商事に委託する契約を締結(1924年11月それを共同販売制度に切り替え、終戦後三菱商事が解散するまで継続)	12	組織改正、事業部制とし重電・商品・電子機器・海外事業部を設ける
1923. 11	三菱造船(株)長崎造船所より「電機工場」を分離独立、長崎工場(現 長崎製作所)として三菱電機神戸製作所の管轄となる、タービン発電機、船舶用直流機等大型重電機器を手がける	1958. ~	家電量販体制整備のため、各地に商品営業所を開設 1958年12月東京、1961年10月大阪、1963年11月名古屋・福岡、1963年12月札幌・仙台・富山・広島・高松、1966年10月新潟、1969年3月関東各商品営業所を設立
11	米国、ウェスチングハウス・エレクトリック・インターナショナル社(W社)と技術提携成立(太平洋戦争により、事実上解消となった1941年まで継続)	1959. 8	半導体量産専門工場として北伊丹工場(現 高周波光デバイス製作所他)設立
1924. 9	特約店制度発足、標準電動機、扇風機等量販品の販売体制築く	12	商品研究所(現 住環境研究開発センター等)設立
2300kVA立軸形水車発電機を初めて製作		1960. 4	製品として初の電子計算機MELCOM 1101完成
名古屋製作所設立、汎用誘導電動機等の標準電機品や家庭用電機機器を手がける		4	「工場」を「製作所」と改称
アイロン、電気釜、こたつ、ストーブ等市場に出す		10	無線・電子応用機器および電子計算機等エレクトロニクスの主力工場を関東に作る目的で鎌倉製作所設立
1927. 1928.	国産初の電気機関車(EF52)を当社取纏め、(株)日立製作所、芝浦製作所、川崎造船所と共同で完成、国鉄へ納入	10	三菱電機ストア制度発足
1929. 12	菱美電気商会(1944年当社吸収)を設立、W社製品の国内一手販売開始	1961. 8	初めての技術輸出としてインド・ユニバーサルエレクトロニクス社に電力量計の技術を提供
1931. 12	中国・香港等に扇風機、ミシン、小型電動機などを初輸出	1962. 1	海外へ初めての資本参入、台湾・中国電器およびインド・ユニバーサルエレクトロニクス社へ出資
武田秀雄取締役会長を退任、常務取締役川井源八が社業統轄		1	真空管・ブラウン管専門工場として京都製作所設立
1933. 9	家庭用電気冷蔵庫を発売	2	設計製図業務を担当する菱電エンジニアリング(現 三菱電機エンジニアリング(株))設立
自動車用電装品として初めて軸回転マグネット形発売		3	TRW社との合併により三菱ター・アール・ダブリュ社(現 三菱スペース・ソフトウェア)設立
初の家庭用ミシン25種A形発売		4	家電品のサービス専門会社 三菱電機サービスセンター(現 三菱電機システムサービス(株))を設立
エレベーター、エスカレーターの一貫生産を開始		5	航法装置シミュレーターにつきジェネラルプレジジョン社と合併で三菱プレジジョン(株)設立
1935. 3	川井源八取締役会長に就任	10	材料専門工場として相模製作所(現 相模事務所他)設立
9	本店研究課(現 先端技術総合研究所等研究所の前身)を神戸製作所内に設置(1941年伊丹地区へ移転)	11	高杉晋一取締役会長を退任
1937. 5	東京株式取引所に株式上場	1963. 1	本社を「三菱電機ビルディング」に移転
1940. 12	大阪工場(現 伊丹製作所、系統変電システム製作所)設立、神戸製作所より無線機、精機工場移転	3	菱電機器(株)を吸収合併し、群馬製作所と改称
1941. 11	宮崎駒吉取締役社長に就任(定款に代表取締役として取締役社長を追加)	1964. 1	スローガン「今日もあなたと共に」制定
1942. 4	川井源八取締役会長を退任	4	福利厚生業務充実を目的とし、菱電不動産(株)(現 三菱電機ライフサービス(株))を設立
1943. ~	軍需増大対応および疎開目的で相次いで新工場開設	5	小型閉閉制御機器生産工場として伊丹製作所三田工場(現 三田製作所)を設立
1943年2月福山工場(現 福山製作所)、中津川工場(現 中津川製作所)、4月郡山工場(現 コミュニケーション・ネットワーク製作所郡山工場)、6月和歌山工場(現 冷熱システム製作所)、12月姫路工場(現 姫路製作所)、1944年2月福岡工場(現 パワーデバイス製作所等)		10	東海道新幹線開通、車載用電機品の他、列車集中制御装置、列車無線、変電設備等当社総合力を発揮し納入
1945. 11	連合国総司令部(GHQ)から事業転換許可取得、標準電動機、変圧器、家庭用電気機器等民需品の生産を再開	11	昇降機の専門工場として稲沢製作所設立
1946. 12	「ダイヤトーンスピーカー」の原形となるスピーカーを組み込んだ「ダイヤトーンラジオ」発売	11	関義長取締役会長に就任、大久保謙取締役社長に就任
1946. ~	宮崎駒吉取締役社長を退任	1965. 8	研究本部(現 開発本部)新設
三菱商事解散により以降全国的に独自の販売網を整備		1966. 1	初の人工衛星搭載機器をTRW社から受注(インテルサットⅢ号へ搭載)
1946年1月福岡営業所(現 九州支社)、1947年8月札幌営業所(現 北海道支社)、11月大阪営業所(現 関西支社)、仙台事務所(現 東北支社)、12月大阪営業所広島駐在員(現 中国支社)、1948年9月名古屋営業所(現 中部支社)、12月富山事務所(現 北陸支社)を設立		1968. 11	我国初のガス絶縁開閉装置(GIS)を関西電力に納入
1947. 1	高杉晋一取締役社長に就任	1969. 8	関義長取締役会長を退任
1949. 5	ミシン、火力プラント等民間輸出再開	1970. 2	企業スローガン「未来を開発する三菱電機」制定
1950. 5	東京証券取引所に株式を上場	1970. 2	静止形全熱交換機「ロスナイ」開発・発売
初のパッケージエアコンを進駐軍より受注、AU-51形開発納入		2	FF式温暖暖房機「クリーンヒーター」開発・発売
11	大阪営業所四国駐在員(現 四国支社)を設置	2	IC一貫生産体制をしいた北伊丹製作所熊本第二工場(現 パワーデバイス製作所(熊本))設立
1951. 4	W社と技術提携復活	2	三菱電機商品クレジット(株)(現 三菱電機クレジット(株))設立
1952. 1	社は「品質奉仕の三菱電機」制定	8	ハードウェアを中心とした全社の生産技術センターとして生産技術研究所(現 生産技術センター)を設立
1953. 10	無線通信機器やテレビ等の需要増大に対応し無線機製作所(現 通信機製作所、コミュニケーション・ネットワーク製作所)設立	11	大久保謙取締役会長に就任、進藤貞和取締役社長に就任
1954. 3	昇降機の保守専門会社として菱電サービス(現 三菱電機ビルテクノサービス(株))設立	1971. 9	地区別三菱電機商品販売会社を設立
4	冷蔵庫、エアコン等民需品冷機生産の専門工場として静岡工場(現 静岡製作所)設立	1972. 6	大型変圧器専門工場として、赤穂工場(現 系統変電システム製作所)設立
1955. 1	国鉄へ「ED451形イグナイトロン電気機関車」納入、国鉄交流電化の引き金となる	8	オランダに三菱電機ネザランド社設立
1956. 11	高杉晋一取締役会長に就任、関義長取締役社長に就任	8	シンガポールに菱電シンガポール社設立(2007年9月に三菱エレベーター・シンガポール社に社名変更)
		9	英国に三菱電機UK社設立
		9	マレーシアに菱電マレーシア社設立(2012年4月に三菱エレベーター・マレーシア社に社名変更)
		1973. 5	お客様相談センターを開設、全国111カ所
		8	米国に三菱電機アメリカ社(現 三菱電機US社)設立
		4	制御製作所(現 神戸製作所等)設立
		10	電子商品および機器の研究開発を強化するため、応用機器研究所(後に産業システム研究所を経て先端技術総合研究所に統合)設立
		1975. 3	豪州に三菱電機オーストラリア社設立
		5	大久保謙取締役会長を退任
		6	営業本部新設

年 月	概 要	年 月	概 要
1976. 4	半導体開発体制強化のため、LSI開発センター（2003年4月(株)ルネサステクノロジ設立に伴い同社へ）設立		
1977. 6	組織改正、事業本部制を導入し重電・電子・機器・商品の4事業本部を設ける	8	設置、開発本部に所属している各研究所を先端技術総合研究所と情報技術総合研究所に改編
9	デザインセンター（現 デザイン研究所）設立		米国に研究開発拠点三菱電機インフォメーション・テクノロジーセンター・アメリカ社（現 三菱電機リサーチ・ラボラトリーズ社）設立
9	シンガポールにメルコ・セールス・シンガポール社（現三菱電機アジア社）設立	9	欧州に研究開発拠点三菱電機インフォメーションテクノロジーセンター・ヨーロッパ社（現 三菱電機R&Dセンター・ヨーロッパ社）設立
1978. 6	西独に三菱エレクトリック・ジャーマニー社設立	10	家電販売会社体制を三菱電機ライフネットワークと三菱電機ライフテック8社に再編（三菱電機ライフテックは1999年10月に三菱電機ライフファミリーーズに社名変更）
6	台湾に台湾三菱電機股份有限公司設立		
1979. 4	閉鎖形配電盤および遮断器の生産を担当する制御製作所丸亀工場（現 受配電システム製作所）を設立	1996. 6	欧州販売事業体制を再編、英国、ドイツ、フランス等欧州域内の各販売会社を三菱電機ヨーロッパ社として統合
1980. 4	電子商品の開発・製品化促進のため、電子商品開発研究所（後に映像情報開発センターを経て先端技術総合研究所に統合）設立	1997. 10	中国における事業戦略支援のための投資持ち株会社三菱電機（中国）有限公司を設立
6	進藤貞和取締役会長に就任、片山仁八郎取締役社長に就任	11	企業倫理・遵法精神の徹底を目的として企業倫理強化プロジェクト、社会渉外室を設置
1981. 6	海外事業本部、エレクトロニクス関連事業推進本部を設ける	1998. 4	情報通信システム事業本部を通信システム事業本部と情報システム事業本部に分割
6	情報処理・伝送・光電波機器の研究開発強化のため、情報電子研究所（現 情報技術総合研究所）設立	6	北岡隆取締役社長を退任し取締役常任相談役に就任、谷口一郎取締役社長に就任
6	北海道・東北・新潟・北陸・中部・関西・中国・四国・九州の各営業所を「支社」と改称	10	東日本、中部、関西、九州各地域の三菱電機プラントサービス4社を統合し、三菱電機プラントエンジニアリング(株)設立
9	北伊丹製作所福岡半導体工場（現 パワーデバイス製作所）を設立	1999. 4	組織改正、社会インフラ統括事業本部・ビルシステム事業本部を新設
1982. 1	材料研究所（後に先端技術総合研究所に統合）設立	5	家電リサイクルプラント 東浜リサイクルセンター（現(株)ハイパーサイクルシステムズ）稼働
1983. 8	西条工場（2003年4月(株)ルネサステクノロジ設立に伴い同社へ）設立	6	北関東支社と新潟支社を統合し、関越支社を新設
10	各地の商品営業所と三菱電機商品販売(株)を統合し、広域販売会社を編成（九州地域は1984年10月から）	10	(株)東芝と大容量電動機製造合弁会社 ティーエムエイエレクトリック(株)（現 東芝三菱電機産業システム(株)）設立
10	組織改正、機電・商品・電子システム・電子計算機・電子デバイス・海外の6事業本部および高度情報通信事業推進本部、自動車機器事業部を設ける	2000. 1	日本電気(株)とディスプレイエレクトロニクス事業合弁会社 NEC三菱電機ビジュアルシステムズ(株)設立
10	機器営業所を支社等に統合	2	インフォメーション・ネットワーク事業推進本部設立
1984. 10	「企業理念」「経営方針」「社員行動基準」制定	4	役員理事・役員技監制度の新設
10	家庭用電気器具製造販売会社、三菱電機ホーム機器(株)設立	4	組織改正、社会インフラ統括事業本部、CCV事業統括事業本部、半導体統括事業本部、国際本部、法務・知的財産権本部を解消、社会インフラ事業本部、リビング・デジタルメディア事業本部、国際部を新設
1985. 1	企業スローガン「技術がつくる高度なふれあいーSOCIO-TECH」制定	5	チェコに自動車用電装品製造販売会社、三菱電機オートモーティブ・チェコ社設立
6	進藤貞和取締役名誉会長に就任、片山仁八郎取締役会長に就任、志岐守哉取締役社長に就任	10	(株)日立製作所とホームエレベーター事業合弁会社 三菱日立ホームエレベーター(株)設立
1986. 7	高知工場（2003年4月(株)ルネサステクノロジ設立に伴い同社へ）設立	10	IT関連事業を加速するため情報システム事業本部をインフォメーション・ネットワーク事業推進本部と統合し、新たにインフォメーションシステム事業推進本部を設立。併せて情報システム事業本部が担当していた情報システムソリューション事業とプラットフォーム事業（ハードウェア）を分社化し、三菱電機インフォメーションシステムズ(株)と三菱電機インフォメーションテクノロジー(株)を設立
10	中国に初の合弁会社、上海三菱電機有限公司設立	4	デジタル・コンテンツ関連事業強化と印刷・カタログ制作事業の効率化を図るため、宣伝・印刷およびデジタル・コンテンツ制作に関連する5社を統合し、(株)アイブラネットと(株)三菱電機ドキュメントクスを設立
12	カスタムLSI設計技術開発センター（2003年4月(株)ルネサステクノロジ設立に伴い同社へ）設立	6	三菱電機グループ コーポレートステートメント「Changes for the Better」を制定
1987. 4	北関東支社（後に関越支社に統合）設立	6	取締役および役員理事・役員技監に対する新株引受権方式によるストックオプション制度を導入
6	進藤貞和取締役名誉会長を退任	2002. 4	谷口一郎取締役会長に就任、野間口有取締役社長に就任
6	組織改正、事業本部を機電・商品・電子システム・情報通信システム・電子デバイス・海外事業本部とする	4	米国に持ち株会社三菱電機USホールディングス社設立
6	計算機製作所とコンピュータシステム製作所を統合しコンピュータ製作所（後に情報システム製作所を経て三菱電機インフォメーションシステムズ(株)と三菱電機インフォメーションテクノロジー(株)に分社化）とする	4	(株)三菱電機ライフファミリーーズ東京等の地域住宅設備機器販売会社8社を統合し、(株)三菱電機ライフファミリーーズ設立
6	通信システム技術開発センター（後に通信システム開発センターを経て情報技術総合研究所に統合）設立	6	(株)ダイヤモンドソリューションプラザと菱光コンピュータシステム(株)を統合し、三菱電機アプリケーションサービス(株)設立
7	タイ国にメルコ・マニュファクチャリング・タイランド社設立（2000年9月に清算）	7	国際社会貢献活動の一環として、中華人民共和国青海省と共同で、青海省情報センターを設立
1988. 4	神奈川支社設立	10	会社分割により、(株)東芝と電力系統・変電事業合弁会社 ティーエム・ティーアンドディー(株)設立
1989. 1	特別第二種電気通信事業会社、三菱電機情報ネットワーク(株)設立	2003. 3	東洋高砂乾電池(株)を完全子会社化（2003年4月に(株)トーカーに社名変更）
4	照明新会社設立（三菱電機オスラム(株)、オスラムメルコ(株)、三菱電機照明(株)）	4	(株)日立製作所とシステムLSIを中心とする合弁会社(株)ルネサステクノロジ（現 ルネサスエレクトロニクス(株)）設立
6	自動車機器事業本部新設	4	三菱電機情報ネットワーク(株)と三菱電機アプリケーションサービス(株)を合併し、三菱電機情報ネットワーク(株)へ、ならびに、三菱電機インフォメーションテクノロジー(株)
9	三菱電機マレーシア社設立		
10	フランスに三菱電機フランス社設立		
1990. 2	電子システム研究所（後に情報技術総合研究所に統合）設立		
1991. 2	米国三菱電機財団を設立		
4	カラー TFT液晶ディスプレイに関する共同開発会社(株)アドバンスド・ディスプレイ設立（2008年3月に清算）		
6	片山仁八郎取締役会長を退任		
12	タイ国三菱電機財団を設立		
1992. 6	志岐守哉取締役会長に就任、北岡隆取締役社長に就任		
1993. 6	組織改正、電力工業システム・社会システム・電子システム・情報通信システム・映像情報・住環境・FAシステム・自動車機器・半導体の9事業本部および国際部、生産システム本部、海外営業本部を設ける		
1994. 1	志岐守哉取締役会長死去、退任		
1995. 6	全社事業体制を改編、海外営業本部に所属していた海外への販売機能を各事業本部に統合、国際事業推進本部を		

年 月	概 要	年 月	概 要
2004.	6 と(株)ダイヤモンドPCを合併し三菱電機インフォメーションテクノロジー(株)へ再編	4	ブランドロゴを国内外で統一
	10 コーポレートガバナンス改革として、「委員会等設置会社」(現 指名委員会等設置会社)へ移行	4	下村節宏取締役会長を退任、山西健一郎取締役会長に就任、柵山正樹執行役社長に就任
2005.	10 会社分割により、(株)東芝と製造業プラント向け電機設備事業の事業合併会社、東芝三菱電機産業システム(株)設立	4	アジアでのFA事業強化のため、(株)セツヨーアステックを子会社化
	10 空調冷暖システム事業部の首都圏、関西の営業部門と(株)三菱電機ライフファシリティーズを統合し、三菱電機住環境システムズ(株)を設立	4	(株)アイプラネットと(株)三菱電機ドキュメンテクスを合併し、(株)アイプラネットへ再編
2006.	3 NEC三菱電機ビジュアルシステムズ(株)の合併を解消	10	三菱電機情報ネットワーク(株)と三菱電機インフォメーションテクノロジー(株)を合併し、三菱電機インフォメーションネットワーク(株)へ再編
	4 組織改正、社会インフラ事業本部を社会システム事業本部と電力・産業システム事業本部に分割	10	ロシアに総合販売会社 三菱電機ロシア社を設立
2009.	4 ティーエム・ティーアンドディー(株)の合併を解消	5	執行役に対する業績連動型株式報酬制度を導入
	10 日本建機(株)を完全子会社化(2015年1月に清算)	6	ノルウェーの空調冷暖代理店であるMIBA ASを買収
2010.	11 本社を「東京ビル」に移転	2	イタリアの業務用空調事業会社であるデルクリマ社を完全子会社化(2016年3月にメルコ・ハイドロニクス&ITクーリング社に社名変更)
	4 谷口一郎取締役会長を退任、野間口有取締役会長に就任、下村節宏執行役社長に就任	3	東京・銀座にイベントスクエア「METoA Ginza (メトアギンザ)」を設立
2011.	3 野間口有会長を退任	4	(株)ダイヤモンドテレコムを兼松テレコム・インベストメント(株)に譲渡
	4 下村節宏執行役社長を退任、取締役会長に就任、山西健一郎執行役社長に就任	4	トルコにルームエアコンの開発・生産会社 三菱電機エア・コンディショニング・システムズ・マニファクチャリング・トルコを設立
2012.	4 (株)ルネサステクノロジは、NECエレクトロニクス(株)と合併し、ルネサスエレクトロニクス(株)が発足	4	単元株式数を1,000株から100株に変更
	9 高田理化工業(株)を完全子会社化	1	海外業務用空調事業拡大のためイタリアのクリマベネタ社とアールシーグループ社を合併し、三菱電機ハイドロニクス&アイティークーリングシステムズを設立
2013.	9 インドに総合販売会社 三菱電機インド社を設立	2	連結財務諸表・連結計算書類に国際会計基準(IFRS)を適用することを決定(※適用は2019年3月期から)
	12 ドイツの半導体メーカー Vincotech Holdings Sà r.l.を買収	4	山西健一郎取締役会長を退任、柵山正樹取締役会長に就任、杉山武史執行役社長に就任
2014.	4 米国に大型映像機器の製造・販売会社 三菱電機ビジュアルソリューションズ・アメリカ社を設立(2014年9月に清算)	4	メルコ・コントロール・プロダクツ(株)とメルココントロールパネルアンドコンポーネント(株)を統合し、三菱電機コントロールパネル(株)を設立
	6 ベトナムに総合販売会社 三菱電機ベトナム社を設立	5	米国Ingersoll Rand社とダクトレス空調機販売の合併会社 Mitsubishi Electric Trane HVAC US LLCを設立
2015.	6 中国に自動車機器の製造・販売会社 三菱電機自動車部品(中国)有限公司を設立	8	スイスの板金レーザー加工自動仕分け装置メーカー ASTES4 SAを買収
	6 中国に三菱電機自動化機器製造(常熟)有限公司を設立	5	米国のソフトウェア会社ICONICS,Inc.を買収
2016.	8 中国に捷敏電子(上海)有限公司とパワー半導体モジュール製造会社 三菱電機捷敏功率半導体(合肥)有限公司を設立	6	2050年に向けた三菱電機グループの環境課題への長期的な取り組み姿勢を定めた「環境ビジョン2050」を策定
	10 (株)日立製作所、三菱重工(株)と水力発電システム事業合併会社 日立三菱水力(株)を設立	6	ラオス昇降機事業会社 MELCO Elevator Lao Sole Co.,Ltd.を設立
2017.	4 国際本部を新設	4	情報セキュリティ体制強化を目的として情報セキュリティ統括室を新設
	7 韓国に資材調達拠点 三菱電機韓国社を設立	4	新たな事業モデル構築や新事業創出を牽引・支援するビジネスイノベーション本部を新設
2018.	7 ブラジルにおけるCNC(数値制御装置)事業強化のため MELCO CNC do Brasil Comércio e Serviços S.A.を設立(2017年3月にMitsubishi Electric do Brasil Comercio e Servicos Ltda.に合併)	4	通信システム事業本部を発展的に解消し、同本部の機能を社会システム事業本部および開発本部に移管
	9 ブラジルに総合販売会社 三菱電機ブラジル社を設立	4	情報システム・サービス事業の子会社である三菱電機インフォメーションシステムズ(株)、三菱電機インフォメーションネットワーク(株)、(株)三菱電機ビジネスシステムの3社に分散する類似事業を再編するとともに、(株)三菱電機ビジネスシステムの社名を三菱電機ITソリューションズ(株)に変更
2019.	10 照明事業体制を再編、オスラム・メルコ(株)、三菱電機オスラム(株)を三菱電機照明(株)に統合	4	東洋電機(株)の社名を三菱電機社会インフラ機器(株)に変更
	10 中国に産業メカトロニクス製品のアフターサービス会社 菱電工機技術(大連)有限公司を設立	4	スウェーデン空調冷暖代理店AQS PRODUKTER ABを買収
2020.	12 インドネシアに総合販売会社 三菱電機インドネシア社を設立		
	12 インドに昇降機事業会社 三菱エレベーターイーティーイーインディア(株)(2015年4月に三菱エレベーター・インド社に社名変更)を設立		
2021.	1 トルコに現地法人 三菱電機トルコ社を設立		
	1 ドイツのシステムインテグレーター KH-Automation Projects GmbHを買収		
2022.	3 メキシコに自動車機器の製造・販売会社 三菱電機オートモーティブ・メキシコ社を設立		
	3 トルコのFA機器販売代理店GENEL TEKNİK SİSTEMLER SANAYİ ve TİCARET ANONİM ŞİRKETİを買収		
2023.	7 中国の合肥晶弘电器有限公司と大型冷蔵庫の開発・設計合併会社、合肥晶弘三菱電機家電技術開発有限公司を設立(2018年11月に清算)		
	9 ベトナムでの昇降機事業強化のため、Melco Elevator Vietnam Co., Ltd.を子会社化(三菱エレベーター・ベトナム社に社名変更)		
2024.	9 ブラジルでの昇降機事業強化のため、LGTECH ELEVADORES S.A.を子会社化(メルコ エレベーターブラジル社に社名変更)(2017年11月に売却)		
	9 持分法適用関連会社からルネサスエレクトロニクス(株)を除外		
2025.	9 中国に電力事業会社 三菱電機電力機電装備(北京)有限公司を設立		
	12 欧州での交通システム事業強化のため、イタリアのKLIMAT-FER社を子会社化(三菱電機クリマット・交通システム社に社名変更)		
2026.	2 トルコの空調冷暖機器販売代理店であるKlima Plus Enerji ve Klima Teknolojileri Paz. San. Ve Tic. A.Ş.を買収		

20. 最近の経営・開発・新製品概況

年 月 日	概 要	年 月 日	概 要
	経営関係		
2019. 7.31	世界の代表的な責任投資(RI)の指標である「FTSE4Good Index Series」ならびに「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に3年連続で選定されたと発表	10.9	率1cmあたり1.84mΩ(ミリオーム)を両立するパワー半導体素子として、独自の電界緩和構造を採用したトレンチ型SiC-MOSFETを開発したと発表
10.24	「令和元年台風第19号」被害に対する支援として、2,000万円の支援を行うと発表	10.23	AI技術「Maisart [®] (マイサート)」を用いて、カメラ映像から人の骨格情報を抽出・分析し、特定の動作を自動検出する作業分析ソリューション「骨紋 [®] (こつもん)」を開発したと発表
11.1	パナソニック ソリューションテクノロジー(株)、富士通(株)と企業の知的財産活動における特許調査業務のさらなる効率化を図るため、AIを活用した高精度な検索結果を抽出する新しい機能を開発したと発表	12.2	工場における生産性・エネルギー効率・環境負荷を生産コスト(金額)に換算して予測する「環境配慮型生産コストシミュレーション技術」を開発したと発表
11.6	国際的な評価機関であるEcoVadis社(エコバディス社)の2019年のCSR企業評価において、最高位の「ゴールド」を獲得したと発表	2020. 1.22	国立大学法人東京工業大学、国立大学法人鹿児島大学と、道路・鉄道管理者の意図に沿った、土木インフラの長期にわたる維持管理計画が容易に作成できる「土木インフラ維持管理計画の作成支援技術」を開発したと発表
12.10	めっき生産現場の生産性の向上と環境負荷の低減を実現する「1個流し自動摺動めっき装置」が、革新的な技術開発に対して贈られる「2019 R&D 100 Awards」(米国R&Dワールド社主催)を受賞したと発表	1.28	AI技術「Maisart [®] (マイサート)」を用いて、人の曖昧な命令を、エッジ機器単体で状況に応じて不足情報を自動補完して理解する「コンパクトな知識処理に基づくHMI(ヒューマン・マシン・インタフェース)制御技術」を開発したと発表
2020. 1.17	2030年に向けた三菱電機グループの温室効果ガス削減目標が、「パリ協定」における「地球の気温上昇を産業革命前の気温と比べて2℃未満に維持する」ための科学的な根拠に基づいた目標であると承認され、SBT(Science Based Targets)イニシアチブの認定を取得したと発表	1.29	電気自動車(EV)の電気を家庭で使用する際に必要なEV用パワーコンディショナーにおいて、小型化と高効率化を両立する技術を開発し、試作開発した実証機において、従来比で、体積の約半減・電力損失の約30%削減を実現したと発表
2.17	国際的な非政府組織CDPから、事業を通じた地球環境への対応と戦略が特に優れ、また、環境に関する適時適切な情報公開を行っている企業として、「ウォーター」の分野において最高評価の「Aリスト企業」に4年連続で選定されたと発表	1.31	(株)三菱地所設計と、三菱電機の情報技術総合研究所(神奈川県鎌倉市)に、三菱地所設計の設計監理にて建設を進めている「ZEB関連技術実証棟」が、一般財団法人建築環境・省エネルギー機構が評価するCASBEEウェルネスオフィスで最高のSランク認証を取得したと発表
2.17	新型コロナウイルス対策活動への支援として、中国現地法人の三菱電機(中国)有限公司から湖北省赤十字会へ、100万人民币元(約1,600万円)の支援を行うことを決定したと発表	2.4	ビル内ダイナミックマップを用いて、清掃・警備・配送・案内用サービスロボットや次世代型電動車椅子などのパーソナルモビリティの各種モビリティと、エレベーターや入退室管理システムといったビル設備を連携制御する技術を開発したと発表
4.7	「三菱電機SOCIO-ROOTS基金」の2019年度の活動として、従業員からの寄付をもとに、全国77カ所へ合計3,443万7,488円を寄付したと発表	2.6	国立研究開発法人情報通信研究機構と、飛行中の旅客機内における100Mbps以上の大容量・高速通信を目指し、厚み3cm以下の世界最薄クラスのKa帯対応航空機用電子走査アレイアンテナ技術を開発したと発表
4.8	世界知的所有権機関(WIPO)が発表した2019年の企業別国際特許出願件数において、世界第2位・日本企業では1位を獲得したと発表	3.12	水平・垂直の2軸で走査する電磁駆動式MEMSミラーを搭載した、小型で広い水平視野角を持つ「MEMS式車載LiDAR(ライダー)」を開発したと発表
4.24	新型コロナウイルス感染症対策に向けた支援として、医療関係者の活動支援などに向けた支援金約1億円の寄付と、医療用マスクなどの必要物資の医療機関への提供を行うことを決定したと発表	3.25	パワー半導体素子、コンデンサー、電流センサーなどの部品を同一基板へ内蔵する部品集積化技術を開発したと発表
5.14	生産技術センター(兵庫県尼崎市)の荒川勝博(あらかわかつひろ)が、令和2年度春の黄綬褒章を受章したと発表	3.26	生産現場の改善活動を効率化する「生産ライン改善支援技術」を開発したと発表
	開発関係	4.14	国立大学法人東京大学 大学院情報学環の中尾研究室(教授:中尾彰宏)、沖電気工業株式会社と共同で、現在もっとも普及している光アクセスシステムであるPONの通信リソースを管理・制御する「PONリソース管理・割当制御技術」を開発し、光アクセスネットワークの仮想化制御試験に成功したと発表
2019. 7.8	AI技術「Maisart [®] (マイサート)」を用いて、製造設備などの機器のセンサーデータから機器の動作の移り変わりを表す「状態遷移モデル」を自動生成し、動作ごとに適切な異常検知条件を自動設定することで、高精度に異常を検知する機器診断技術の世界で初めて開発したと発表	4.21	NAGASEグループのナガセケムテックス(株)および長瀬産業(株)と、当社が保有する、空気の膜で粉じんやほこり、汚れなどの付着を抑えるコーティング技術「スマートエアコーティング [®] 」を活用した、新しい防じんコーティング剤(塗料)の共同開発に合意したと発表
8.7	情報技術総合研究所(神奈川県鎌倉市)に建設中の「ZEB関連技術実証棟」が、太陽光発電などによる創エネ量がエネルギー消費量を超え、エネルギー削減率約103%を実現したことで、第三者認証機関からBELSの最高評価である5スターに加え、「ZEB」を取得したと発表	5.28	付加価値の高い新たな製品やサービスの創出を目指し、当社の統合IoT「ClariSense(クラリセンス)」を構築し、当社および当社グループ内に展開すると発表
8.26	武蔵野の森総合スポーツプラザで開催される車いすバスケットボール男子日本代表 国際強化試合「三菱電機WORLD CHALLENGE CUP 2019」の会場内で、床面などにアニメーションを投光することで、施設内の誘導や注意喚起などの動くサインを表示する「ダイナミックサイン」の国際標準化に向けた実証実験を実施すると発表	6.3	AI技術「Maisart [®] (マイサート)」の1つである逆強化学習を活用し、人の操作を少ないデータで効率的に模倣学習し、人が操作しているかのような自然な動作を機械が実現することで、人との協調が容易となる「人と協調するAI」を開発したと発表
9.2	国立研究開発法人産業技術総合研究所 集積マイクロシステム研究センターと、高い熱伝導率を持つ単結晶ダイヤモンドを放熱基板に用いたマルチセル構造のGaN-HEMTを世界で初めて開発したと発表		新製品他、事業別発表 ＜重電システム＞
9.4	硫黄化合物など大気中の腐食性ガスによる金属部品の腐食進行度を検知する技術において、産業用機器内のプリント基板に実装できる小型の「金属腐食センサー」を世界で初めて開発したと発表	2019. 7.2	公共施設・オフィスビル・データセンターなどの制御
9.26	世界で初めて、1つのチップセットで3つの周波数帯(S帯、C帯、X帯)での送信ができる多目的レーダー・通信システム用無線装置向け「超広帯域送信チップセット」を開発したと発表		
9.30	1500V以上の耐圧性能と世界最高レベルの素子抵抗		

年月日	概要	年月日	概要
7.18	システム向けにサイバーセキュリティソリューション「OTGUARD [®] (オオティガード)」を提供すると発表	8.5	自動車機器事業の主要生産拠点である姫路製作所(兵庫県姫路市)に建設していた新実験棟(土山第15実験棟)が竣工したと発表
	「サンエー浦添西海岸 PARCO CITY」(沖縄県浦添市)にシースルータイプ3台を含むエレベーター13台、エスカレーター40台を納入したと発表	8.22	国内で初めて、電子ビームを熱源とする粉末床溶融結合方式を用いた金属3Dプリンター「EZ300」を発売すると発表
9.5	「熊谷ラグビー場」のサブビジョン向けに「オーロラビジョン [®] 」を納入したと発表	9.10	汎用インバーターの新製品として、「FREQROL-E800 シリーズ」計44機種を発売すると発表
9.19	スペインの鉄道車両メーカーであるコンストラクシオネス・イ・アウクシリアル・デ・フェロカリレス(Construcciones y Auxiliar de Ferrocarriles,S.A.)社から、オランダ鉄道の車両「Sprinter New Generation」向け車両用電機品(88編成、302両分)を受注したと発表	9.12	新開発のマルチワイヤ放電スライス技術「D-SLICE(ディースライス)」により、SiC(炭化ケイ素)やGaN(窒化ガリウム)など次世代半導体材料の放電スライス加工を世界で初めて実用化したマルチワイヤ放電スライス加工機「DS1000」を発売すると発表
9.26	三菱電機ビルテクノサービス(株)は共同で、独自のIoTプラットフォームを活用し、エレベーターの常時監視・点検、データ解析を行うグローバル遠隔保守サービス「M'sBRIDGE [™] (エムズブリッジ)」を海外において提供を開始すると発表	10.7	インドにおける自動車機器の製造・販売拠点であるMitsubishi Electric Automotive India Pvt. Ltd(三菱電機オートモーティブ・インド)の新工場をインドグジャラート州に建設し、インドの環境規制に対応した電動パワーステアリング用モーターコントロールユニット、GMR回転センサーおよびEGRバルブの生産体制を拡充すると発表
10.10	「The Okura Tokyo」(東京都港区)に、エレベーター16台を納入したと発表	10.8	最新のセンシング技術とHMI技術を搭載したコンセプトキャビン「EMIRAI S(イーミライ エス)」を開発したと発表
10.10	160kV高電圧直流遮断器のプロトタイプを用いた直流電流の遮断試験において、HVDCに関する欧州委員会の研究プロジェクト「PROMOTioN(プロモーション)」が定めた試験要求のピーク値16kA(キロアンペア)の事故を再現した電流を7ミリ秒以内に遮断することに成功したと発表	10.21	高精度な地図情報が整備されていない一般道での走行や屋内・屋外を問わない無人での自動駐車など、一般道のさまざまなシーンに適用できる新たな自動運転技術を開発し、自動運転実証実験車「xAUTO(エクソオート)」に搭載したと発表
10.24	AI技術「Maisar [®] (マイサート)」を採用した独自のIoTプラットフォーム「INFOPRISM(インフォプリズム)」を活用し、鉄道車両のさまざまな情報をリアルタイムに収集・分析することで、鉄道車両の点検・検査・修繕などメンテナンスの効率化や鉄道事業者間のデータ共有・活用などを支援する、鉄道車両メンテナンスソリューション「鉄道LMS on INFOPRISM」を提供すると発表	11.19	日本電気(株)と、FA-IT統合ソリューションe-F@ctoryにおける第5世代移動通信方式活用に向けた共同検証を開始することに合意したと発表
11.1	欧州の中低層オフィスビル・集合住宅のエレベーターに求められる納期短縮・省スペース化・環境負荷低減を実現した「MOVE(ムーブ)」を発売すると発表	12.3	電気部品・電子部品などの微細部品からスマートフォン・自動車部品などの中・大面積部品まで、多種多様な加工に適した形彫放電加工機の新機種として「SGシリーズ」2機種を発売すると発表
12.2	ロボットのビル内縦横移動を支援するサービスの実環境における検証を開始すると発表	12.16	経済産業省主導のもと、産学が相互に連携し、将来のロボット関連人材の育成を推進する「未来ロボティクスエンジニア育成協議会」の設立に向けた具体的な準備を進めるための覚書を、川崎重工(株)・(株)デンソー・ファナック(株)・(株)不二越・(株)安川電機、FA・ロボットシステムインテグレーション協会、独立行政法人国立高等専門学校機構と締結すると発表
12.20	一般財団法人 新エネルギー財団が主催する令和元年度新エネ大賞において、当社が参画する島根県隠岐諸島の「『隠岐ハイブリッドプロジェクト』日本初の最新技術を活用した、地域一体での再エネ導入拡大」が「資源エネルギー庁長官賞」を、また、北海道釧路町の釧路町トリトウシ原野太陽光発電所への「短周期出力変動緩和対策を講じた大型蓄電池システムの導入」が「新エネルギー財団会長賞」を、自治体や参画企業と共同受賞したと発表	2020. 1.15	(株)グロービスと共同で、FA分野でのオープンイノベーションを活用した取り組み「三菱電機アクセラレーションプログラム2019」において、募集したスタートアップ企業の最終発表会を開催し、最優秀スタートアップ企業4社を決定したと発表
2020. 2.18	床面に投影する光のアニメーションにより、施設利用者が直感的に案内や注意喚起を理解できる、アニメーションライティング誘導システム「てらすガイド」を発売すると発表	1.28	三次元ファイバーレーザー加工機のフラッグシップ機として、三次元ファイバーレーザー加工機「FVシリーズ」2機種を発売すると発表
2.21	「サンガスタジアムby KYOCERA」(京都府亀岡市)向けに大型映像装置「オーロラビジョン [®] 」2面、横長の表示装置「オーロラリボン [®] 」3面、デジタルサイネージ43台を納入したと発表	5.20	自動車・電気電子部品・食品・医薬品・衛生用品等の業界向けに、衝突検知などの安全機能を備えた人と共に作業ができる協働ロボット「MELFA ASSISTA」と、本ロボットの導入・立ち上げを容易にするプログラム作成ツール「RT VisualBox」を発売すると発表
2.27	インドの当社子会社である三菱エレベーター・インド社(Mitsubishi Elevator India Private Limited)が、病院と国立医科大学を併設するインドの政府系医療施設「AIIMS, Bilaspur, Himachal Pradesh(エイムズ、ピラスプール ヒマチャルプラデシュ)」(所在地:ヒマチャルプラデシュ州)向けに、インド向け専用機種48台を含む計64台のエレベーターを受注したと発表	<情報通信システム>	
3.16	センサーネットワーク向け電池駆動無線端末「BLEnDer [®] ICE(ブレンダー アイシーイー)」を開発したと発表	2019. 7.25	NEDO、(株)SUBARU、日本無線(株)、日本アビオニクス(株)、(株)自律制御システム研究所と共同で、福島県、南相馬市、(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構の協力のもと、広域飛行空域(福島県南相馬市)で、相対速度100km/hでの中型の無人航空機の自律的な衝突回避試験を世界で初めて実施したと発表
3.19	「成田市大谷津球場」(千葉県成田市)と「千葉県総合スポーツセンター野球場」(千葉県千葉市)のスコアボード向けに「オーロラビジョン [®] 」を納入したと発表	11.5	準天頂衛星システムによるセンチメートル級測位補強サービスなどの高精度測位補強情報を受信する新しいセンチメートル級高精度測位端末「AQLOC-Light(アキュロク ライト)」を発売すると発表
5.27	公共施設やビル、河川、道路などの設備点検事業者向けに、点検サポートサービス「InsBuddy [®] (インスパイディ)」を提供開始すると発表	12.23	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構から「革新的衛星技術実証プログラム 小型実証衛星2号機」のプライムメーカーに選定されたと発表
<産業メカトロニクス>		12.25	NEDO、(株)SUBARU、日本無線(株)、日本アビオニクス(株)、(株)自律制御システム研究所と共同で、愛知県、豊川市、田原市の協力のもと、豊川市御津および田原市白浜を結ぶ三河湾海上で、無人航空機が緊急時でも自律的に危険を回避できる技術を実証する飛行試験を実施したと発表
2019. 7.11	(株)グロービスと、FA分野においてオープンイノベーションを活用した新規事業創出を目指す取り組み「三菱電機アクセラレーションプログラム2019」を開始し、国内のスタートアップ企業の参加を募集すると発表	2020. 1.20	(株)NTTドコモと共同で、安心・安全な社会の実現に向けて、三菱電機の俯瞰映像合成技術「Fairyview [®]

年 月 日	概 要	年 月 日	概 要
	(フェアリービュー)」と、ドコモの第5世代移動通信方式を活用した、新たな監視カメラサービスの実用化に向けた技術検証を行うため、連携協定を締結したと発表		品として、世界で初めて霜取り中も吹出し温度を維持する「デュアルオンデフrost回路」を搭載し、快適性がさらに向上した「FDシリーズ」「ZDシリーズ」計10機種を発売すると発表
2.18	鎌倉製作所(神奈川県鎌倉市)内に建設していた、人工衛星の組み立てから試験までを行う「新衛星生産棟」の竣工を発表	7.23	帝人(株)のグループ関連会社であるマーベリックパートナーズ(株)と、プラスチックに配合するだけで、砂塵やほこりなどの親水性汚れとすすや油煙などの疎水性汚れの両方の付着を抑制する新素材「デュアルバリアマテリアル」を世界で初めて開発したと発表
2.21	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構から火星衛星探査計画(MMX)探査機システムの開発担当メーカーに選定され、本格的な開発に着手したと発表	8.20	ビルや工場などで冷温水を使用して冷暖房を行う空冷式ヒートポンプチラーの新製品として、業界で初めて外気吸込温度52℃での冷房運転を実現し、業界トップクラスの省エネ性と省スペース化を実現した「DT-RⅢ(ディーティーアールスリー)」を発売すると発表
3.30	「温室効果ガス・水循環観測技術衛星(以下、GOSAT-GW)」の開発担当メーカーとして国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構から選定され、本格的な開発に着手したと発表	8.27	ルームエアコン「霧ヶ峰」の新商品として、AI技術と高解像度センサーを搭載した新開発の「ムーブアイmirAI+(ミライプラス)」が、世界で初めて、エアコンから吹き出す airflow を高精度に検知して居住空間に合わせて最適調整し、快適性をさらに向上する「FZシリーズ」と「Zシリーズ」計18機種を順次発売すると発表
5.18	総務省から第5世代移動通信システムの実験試験局免許を取得し、新たなビジネスやサービスの創出に向けたローカル5Gの実証実験を当社の名古屋製作所(愛知県名古屋市中)で開始すると発表	9.25	特定非営利活動法人キッズデザイン協議会が主催する第13回キッズデザイン賞において、三菱ビルトイン食器洗い乾燥機「EW-45LD1MU」がキッズデザイン協議会会長賞を、三菱コードレススティックリリーナー「iNSTICK ZUBAQ(インスティックズバキュー)」と三菱衣類乾燥除湿機 大容量ハイパワータイプ「MJ-PV240PX」がキッズデザイン賞を受賞したと発表
	<電子デバイス>	11.15	自社ブランドの太陽光発電システムの製造・販売を2020年3月下旬を目途に終了し、再生可能エネルギーを有効活用するZEH、ZEB、V2Xなどの製品・システム・サービスに注力し、低炭素社会の実現に向けた統合ソリューション提案を強化すると発表
2019.	8.6 防犯機器や空調機器、人数カウントソリューション、スマートビルなどの幅広い分野において、人・物の識別や行動把握を高精度に実現するサーマルダイオード赤外線センサー「MeDIR(メルダー)」を発売すると発表	12.23	一般財団法人省エネルギーセンターが主催する2019年度省エネ大賞<製品・ビジネスモデル部門>において、「新しい気流制御を搭載したエアコン「霧ヶ峰FZシリーズ」と「特殊環境用を含む高天井照明器具GTシリーズ」が省エネルギーセンター会長賞を受賞したと発表
	8.27 白物家電や産業用モーターをインバーター駆動するパワー半導体モジュールの新シリーズとして、低ノイズと低電力損失の両立を実現した「超小型DIPiPM™ Ver.7」シリーズを発売すると発表	2020.	1.9 冷蔵庫「置けるスマート大容量・野菜室が真ん中」シリーズの新商品として、AI(人工知能)が庫内の温度を最適に制御することで、肉や魚などの生鮮食品の鮮度を長持ちさせる、「MXシリーズ」3機種と「MBシリーズ」1機種計4機種を発売すると発表
	9.10 電動自転車や家電製品、産業用機器などの省エネ化に貢献する小容量インバーターシステムで使用されるパワー半導体を駆動するドライバー ICの新製品として、高いノイズ耐性と低価格化を両立した普及モデル600V耐圧ハーフブリッジドライバーHVIC「M81776FP」を発売すると発表	1.23	全熱交換機換気機器「ロスナイ」発売50周年記念モデルとして「DC(直流)ブラシレスモーター」搭載による業界最高の機外静圧により送風性能を高め、設計自由度と省エネ性を向上した「業務用ロスナイ天井埋込形標準タイプ」11機種を発売すると発表
	10.3 産業用カラー TFT液晶モジュール「DIAFINE(ダイアファイン)」の新製品として、厳しい環境で使用される建設機械、農業機械や工作機械などの表示器向けに、従来製品比約7倍の高い耐振動性能(加速度6.8G)と広い動作温度範囲(-40℃~+80℃)、超広視野角(上下左右176°)を実現した12.1型WXGAのサンプル提供を開始すると発表	2.4	開放的で奥行き感のある青空を模したパネルと自然な太陽光の差し込み感を表現するフレームを組み合わせた独自の構造により、室内空間で奥行き感のある青空と自然な光を表現する新しい照明器具「misola(みそら)」を発売すると発表
	12.12 Ku帯衛星通信(SATCOM)地球局の電力増幅器に使用される高周波デバイス「Ku帯衛星通信地球局用GaN HEMT」の新製品として、マルチキャリア通信に対応した、業界トップの離調周波数400MHzを実現した1機種と業界トップの高出力電力100Wを実現した1機種計2機種を発売すると発表	2.12	店舗・事務所用パッケージエアコンの新商品として、業界で初めて少し先の体感温度変化を予測して「先読み運転」する当社独自のAI「ムーブアイmirAI.」を搭載した198機種を含む「スリムZRシリーズ」451機種(室内ユニット10タイプ)を発売すると発表
	12.24 白物家電のインバーターを駆動するパワー半導体モジュール「SLIMDIP™」シリーズの新製品として、低ノイズ化と高キャリア周波数駆動時の電力損失低減を実現した「SLIMDIP-W」を発売すると発表	2.27	空調冷暖総合管理システムにAI技術「Maisart®(マイサート)」を活用したビル用マルチエアコン新製品を発売すると発表
2020.	1.23 産業用カラー TFT液晶モジュール「DIAFINE(ダイアファイン)」の新製品として、入退室管理システムの端末などの幅広い産業用途向けに、近距離無線通信規格のNFCアンテナを内蔵した投影型静電容量方式タッチパネル(PCAP)搭載7.0型WVGAのサンプル提供を開始すると発表	3.16	設計事務所・建設業・設備業向けに、設備設計時の当社製空調・換気機器の選定作業の自動化により建築フローの生産性向上に貢献する「空調・換気機器設備設計支援アプリケーション」の提供を開始すると発表
	2.19 産業用カラー TFT液晶モジュール「DIAFINE(ダイアファイン)」の新製品として、厳しい環境で使用される建設機械や農業機械、工作機械などの表示器向けに、高い耐振動性能(加速度6.8G、従来製品比約7倍)と広い保存温度範囲(-40℃~+80℃)に加え、超広視野角(上下左右176°)と超高輝度(1,300cd/mi)を実現した10.4型XGAのサンプル提供を開始すると発表	3.19	一般社団法人日本電機工業会が主催する「第69回電機工業技術功績者表彰」において、家電部門で「気流の到達先を検知し制御することで、多様化する居住空間毎に合わせた快適性と省エネ性を向上させたエアコン霧ヶ峰FZシリーズの開発」が、重電部門で「カドミウムフリー電磁開閉器の開発」が最優秀賞を受賞したと発表
	6.11 シャープ(株)から同社の福山事業所(広島県福山市)の一部の土地と建屋などを取得し、当社のパワー半導体製品の製造を担当するパワーデバイス製作所の新たな製造拠点(ウエハプロセス工程)を開設すると発表		
	6.15 当社子会社のメルコ・ディスプレイ・テクノロジー(株)でのTFT液晶モジュールの生産を2022年6月をめどに終了し、液晶事業を終息すると発表		
	6.16 パワー半導体の新製品として「SiC-MOSFET 1200V-Nシリーズ」6品種のサンプル提供を2020年7月に開始すると発表		
	<家庭電器>		
2019.	7.17 寒冷地向けルームエアコン「ズバ暖霧ヶ峰」の新商		

三菱電機株式会社

www.MitsubishiElectric.co.jp

本社 〒100-8310 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号〈東京ビル〉 電話 (03) 3218-2111(代)